

令和 8年度予算見積調書

課室名：環境政策課
担当名：企画調整・環境影響評価担当
内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
P1	環境科学国際センター事業費	一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費
事業期間	平成12年度～	根拠法令	環境基本法第36条	針路分野施策	08 0801	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり
1 事業概要	環境科学の総合的中核機関として、環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、この機能と結びついた環境学習、環境面での国際貢献及び環境情報の収集・発信を行う。					
2 事業主体及び負担区分	ア (国等10/10) イ・ウ・エ・オ・カ (県10/10)					
3 地方財政措置の状況	普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×38.0人＝361,000千円					
5 事業説明	(1) 事業内容 ア 試験研究費 センター中期計画に基づいた試験研究の実施 126,621千円 イ 環境学習費 環境学習施設の管理運営及び環境学習の機会提供 44,019千円 ウ 国際貢献費 環境技術及びノウハウの移転による海外の環境改善への寄与 247千円 エ 環境情報システム管理運営費 環境情報システムの管理運営 695千円 オ 社会実装化サポート事業費 民間事業者との連携及び社会実装化 6,173千円 カ IoT暑さ指数計事業費 暑さ指数計の設置と製品化 1,556千円 (2) 事業計画 環境科学に関する総合的かつ学際的な試験研究を行うとともに、環境学習、国際貢献、情報発信を行う。 (3) 事業効果 環境学習、試験研究、国際貢献、情報発信により、持続可能な社会構築のための産業・地域人づくりを実現する 【活動指標(アウトプット)】環境モニタリングや事故対応などにおける分析件数 5,600件 競争的外部資金への申請 50件/年 体験講座等の開催 28講座、50回 【成果指標(アウトカム)】研究成果の発表件数 4,700件(累計) 体験講座参加者数 1,800人/年 (4) 施設概要 ア 開設年月 平成12年4月 イ 主な施設 研究棟、展示棟、宿泊棟、生態園 ウ 延床面積 8722.48㎡					

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料	繰入金	諸収入				
決定額	179,311	1,080	9,014	90,104			79,113	13,729
前年額	165,582	1,101	18,026	76,734			69,721	

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター事業費		
単位事業名	試験研究費	予算額	126,621千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	73,626	13,267	試験研究受託事業収入 (独)環境再生保全機構、国交省など
諸収入・ 雑入	15,389	△614	外部研究費
一般財源	37,606	5,394	
合計	126,621	18,047	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	4,382	1,138	研究協力者謝金 特許審査請求に係る弁理士報酬
旅費	14,565	630	共同研究、競争的資金等調査等 学会、講習会等派遣旅費
需用費	42,447	12,133	研究費(試薬、消耗品費) 分析研究機器等の維持修繕

単位事業名	試験研究費	予算額	126,621千円
-------	-------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,887	912	英文校正料 共同研究、競争的資金 資材等運搬費
委託料	33,839	△921	検査分析委託 共用分析機器の維持管理
使用料及び賃借料	11,238	6,682	データ解析ソフトライセンス料 分析機器レンタル料
備品購入費	10,351	△3,876	研究機器備品
負担金、補助及び交付金	3,912	1,349	学会参加費
合計	126,621	18,047	

単位事業名	環境学習費	予算額	44,019千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境使用料	1,080	△21	展示館入場料、環境科学国際センター使用料
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	9,014	△9,012	さいたま環境創造基金
諸収入・ 雑入	1,089	717	ネーミングライツ 公開講座参加者負担金
一般財源	32,836	720	
合計	44,019	△7,596	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	822	0	彩の国環境大学講師謝金 特別企画インストラクター謝金
需用費	6,546	938	展示館内消耗品費 展示館保守管理委託外修繕

単位事業名	環境学習費	予算額	44,019千円
-------	-------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,274	0	生態園樹木管理・農地管理等定例管理作業 池循環のための浄化設備・水路落ち葉除去・浚渫等作業
委託料	35,377	△8,534	展示施設運営・解説業務委託
合計	44,019	△7,596	

単位事業名	国際貢献費	予算額	247千円
-------	-------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	247	0	
合計	247	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	17	0	招聘研究者等レセプション費用
役務費	230	0	海外研究員宿泊棟の管理クリーニング代 研究論文翻訳料
合計	247	0	

単位事業名	環境情報システム管理運営費	予算額	695千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	695	0	
合計	695	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	250	0	情報システム消耗品 情報機器修繕費
役務費	445	0	プロバイダー使用料
合計	695	0	

単位事業名	社会実装化サポート事業費	予算額	6,173千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,173	2,917	
合計	6,173	2,917	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	225	225	試料採取、打合せ等
需用費	4,066	2,468	研究費(標準ガス、試薬等)
役務費	146	17	文献調査費
使用料及び賃借料	714	252	展示会出展料
備品購入費	985	△82	研究機器備品
負担金、補助及び交付金	37	37	学会参加費
合計	6,173	2,917	

単位事業名	IoT暑さ指数計事業費	予算額	1,556千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,556	361	
合計	1,556	361	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,380	361	共同研究企業製品購入費
役務費	81	81	システム通信料
使用料及び賃借料	95	△81	システム利用料
合計	1,556	361	

令和 8年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p2	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費		
事業期間	令和 8年度～令和12年度	根拠法令	環境基本法第36条			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 6, 7, 9, 11, 12, 13 3-9, 6-1, 6-3, 6-6	
1 事業の概要 環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。 ア 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 62,138千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した故障や機能低下の著しい機器、並びに、行政からの要望やセンター中期計画を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(令和8年度～12年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。 (ア) 高速液体クロマトグラフ/タンデム四重極型質量分析計(LC/MS/MS) 35,000千円 (イ) 可視・熱赤外線カメラ搭載ドローン 6,274千円 (ウ) ガスクロマトグラフ 6,919千円 (エ) 植物生育環境制御・ガス暴露装置の空調ユニット 10,329千円 (オ) ダイオキシン類測定用排出ガス採取装置 3,616千円 (2) 事業計画 5か年計画(令和8年度～12年度) 令和8年度 ①高速液体クロマトグラフ/タンデム四重極型質量分析計(LC/MS/MS)、②可視・赤外線カメラ搭載ドローン、③ガスクロマトグラフ、④植物生育環境制御・ガス暴露装置(空調ユニット更新)、⑤ダイオキシン類測定用排出ガス採取装置 令和9年度 ①ガスクロマトグラフ/トリプル四重極質量分析(GC/MS/MS)、②液体クロマトグラフ、③固相抽出装置(2台) 令和10年度 ①リアルタイムPCRシステム、②ICP質量分析計 令和11年度 ①イオンクロマトグラフ、②固相溶出送液装置 令和12年度 ①マイクロウェーブ試料前処理装置、②大気中水銀測定装置、③精密秤量天秤、④T-VOC計、⑤CHNコーダー、⑥全自動洗浄機 (3) 事業効果 試験研究により、持続可能な社会構築のための産業・地域人づくりを実現する 【活動指標(アウトプット)】 環境モニタリングや事故対応などにおける分析件数 R8 5,600件(見込) 【成果指標(アウトカム)】 環境基準値等の超過依頼に対する対応件数(100%) 研究成果の発表件数 R8 4,700件(累計)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×38人=361,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		県 債								
決定額	62,138	62,000						138	26,564	
前年額	35,574	35,000						574		

事業内訳書

事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		
単位事業名	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費	予算額	62,138千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	62,000	27,000	試験研究機関等設備整備事業債
一般財源	138	△436	
合計	62,138	26,564	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	62,138	26,564	研究用備品購入費
合計	62,138	26,564	

令和 8年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3019 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P3	環境学習・環境活動推進事業費				一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境学習推進費			
事業期間	平成 5年度～	根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、埼玉県環境基本条例			針路分野施策	101006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり		SDGsゴール SDGsターゲット	4, 13 4-7, 13-3	
1 事業概要 環境への負荷を軽減し、自然がもたらす恵みを楽しむためには、県民の意識や生活スタイルを変革することが急務である。このような中で、環境について正しく理解し、環境を守ろうとする態度を養うため、学習機会の一層の充実を図る。 また、個人、県民団体及び事業者の優れた環境保全の取組を表彰することで、県民による環境保全活動の一層の活性化を図る。 ア 人材登録制度による環境学習の支援 332千円 イ 環境学習応援隊派遣事業 430千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞の実施 366千円						5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人材登録制度による環境学習の支援 332千円 イ 環境学習応援隊派遣 430千円 ウ グリーンチャレンジ活動への助成 6,000千円 エ 彩の国埼玉環境大賞の実施 366千円 (2) 事業計画 ア 人材登録制度による環境学習の支援 地域での環境学習等に指導、助言を行う方を環境アドバイザーとして登録し、地域人材や環境学習事例の情報を発信する。交流会の実施等による人材間の交流活発化や研修会によるスキルの向上を図る。 イ 環境学習応援隊派遣 企業等のもつ優れたノウハウを活用することで、学校だけでは対応しにくい環境教育の進展を図る。 ウ 地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成 こどもエコクラブの子供たちの環境学習を支援するため、事業費を助成する。 エ 彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施 県民による環境保全活動の一層の活性化を図るため、優れた環境保全の取組を表彰する。 (3) 事業効果 児童生徒、教職員、地域人材等が協働して進める環境学習に関する取組を実施 他の模範となる環境活動を表彰、紹介することによる環境保全活動の普及啓発 【活動指標（アウトプット）】こどもエコクラブへの助成：42団体、環境大賞：表彰候補者の募集、審査会の開催 【成果指標（アウトカム）】こどもエコクラブ活動回数・参加者数：1,499回・25,520人、環境大賞表彰数：20者 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 環境問題に関する専門的な知識や豊富な経験をもつ県民と協働						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） （区分）企画費（細目）環境保全対策費 （細節）環境保全対策費 （積算内容）地域の実情に応じた環境保全対策												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人＝19,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	7,128	7,128						0	40
前年額	7,088	7,088						0	

事業内訳書

事業名	環境学習・環境活動推進事業費		
単位事業名	人材登録制度による環境学習の支援	予算額	332千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	332	0	
合計	332	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	環境アドバイザー交流会・研修会講師謝金
旅費	6	0	市町村、環境アドバイザー交流会講師との打合せ
需用費	20	0	環境学習関連図書購入費 資料発送用材料
役務費	186	0	資料送付代 環境アドバイザー保険料
使用料及び賃借料	30	0	環境アドバイザー交流会会場使用料
合計	332	0	

単位事業名	環境学習応援隊派遣事業	予算額	430千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	430	40	
合計	430	40	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	48	40	環境学習派遣校との打合せ
役務費	382	0	パンフレット作成
合計	430	40	

単位事業名	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成	予算額	6,000千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	6,000	0	
合計	6,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	6,000	0	地球にいいことグリーンチャレンジ活動への助成
合計	6,000	0	

単位事業名	彩の国埼玉環境大賞表彰事業の実施	予算額	366千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	366	0	
合計	366	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	8	0	審査委員連絡調整旅費
需用費	169	0	表彰式使用物品購入 リーフレット作成
役務費	189	0	賞状筆耕料
合計	366	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画調整・環境影響評価担当
 内線：3039 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P4	旧山西省友好記念館利活用事業費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	埼玉県山西省友好記念館廃止条例				針路分野施策	101003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全		SDGsゴール SDGsターゲット	11, 12, 15 11-4, 11-7, 11-a,
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 旧山西省友好記念館起債償還金補助 3,987千円 (2) 事業計画 ア 令和元年度 施設移管手続、債務負担行為の設定、起債充当残補助、施設改修工事(小鹿野町) イ 令和2年度以降 施設開設(小鹿野町) 元利償還金補助(令和11年度まで) (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 地方債の元利償還金に対する補助を実施。 【成果指標(アウトカム)】 (直接成果) 移管先小鹿野町が適切に維持管理を行い、施設が有効に活用されている。 定量指標：年間営業日数：302日 (中間・最終成果) 県立自然公園における県有施設が有効に活用され、地域振興の拠点としての役割を果たしている。 (4) その他 【施設概要】 名 称：埼玉県山西省友好記念館 設置日：平成4年5月14日 廃止日：平成30年3月31日 所在地：小鹿野町両神薄2245番地 敷地面積：3,994.43㎡ 展示概要：山西省の歴史、自然、文化等を紹介する資料、工芸品、書画等 【移管等】 移管先：小鹿野町 移管日：令和元年7月1日 ※敷地は令和11年6月30日まで無償貸付									
旧山西省友好記念館起債償還金補助 3,987千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
決定額	3,987								3,987	△4		
前年額	3,991								3,991			

事業内訳書

事業名	旧山西省友好記念館利活用事業費		
単位事業名	旧山西省友好記念館起債償還金補助	予算額	3,987千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,987	△4	
合計	3,987	△4	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,987	△4	旧山西省友好記念館改修に係る元利償還金補助
合計	3,987	△4	

令和 8年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P22	環境整備センター埋立事業費				一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	広域廃棄物処理推進費			
事業期間	昭和54年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 埼玉県環境整備センター手数料に関する条例				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	12 12-4, 12-5		
1 事業の概要 廃棄物最終処分場の確保が困難な市町村、中小企業等のため、寄居町に県営最終処分場を整備・運営する。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建設費 環境整備センター場内等の整備に要する経費。場内の修繕、植栽管理等を行う。 イ 埋立費 廃棄物の埋立業務委託等に要する経費 ウ 地元対策費 周辺整備及び地元対策に係る経費を寄居町及び小川町に交付する。 エ 水処理施設管理費 埋立跡地から排出される浸出水を公共下水道へ放流する施設の維持管理等を行う。 オ 受入体制整備費 受入に伴う廃棄物の検査や手数料の収納を行うシステムの維持管理等を行う。 カ 事務所運営費 環境整備センター事務所の維持管理及び運営に係る経費 キ 長期保全計画整備費 長期保全計画に基づき、環境整備センターの施設設備の維持管理、修繕工事等を行う。					276,285千円 87,770千円 109,190千円 130,880千円 27,125千円 63,674千円 105,973千円		
2 事業主体及び負担区分 (県10／10)					(2) 事業計画 県と寄居町、小川町で締結した「埼玉県環境整備センター公害防止協定」に基づき廃棄物の埋立を実施する。							
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用） （区分）衛生費（細目）生活衛生指導費 （細節）廃棄物処理対策費 （積算内容）廃棄物処理対策に関する事務					(3) 事業効果 市町村が独自に最終処分場を確保することが困難な中、全国初の県営最終処分場が廃棄物の適正処理に果たす役割は大きい。 【活動指標(アウトプット)】廃棄物受入量 【成果指標(アウトカム)】埋立による廃棄物の適正処理							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人＝72,200千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		使用料・手数料	財産収入	諸 収 入	県 債							
決定額	800,897	205,673	1,333	229,549	215,000			149,342	△47,251			
前年額	848,148	228,536	2,725	237,293	248,000			131,594				

事業内訳書

事業名	環境整備センター埋立事業費		
単位事業名	建設費	予算額	276,285千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	117,753	△42,117	産業廃棄物等埋立手数料
県債・ 総務債	146,000	16,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	12,532	70,704	
合計	276,285	44,587	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	4,000	1,000	応急修繕
役務費	6,000	2,000	各種小規模作業

単位事業名	建設費	予算額	276,285千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	105,072	4,975	雑草刈払 植栽管理 枯損木処理業務委託 三ヶ山緑地公園芝生維持管理 8号法面測量設計業務委託
使用料及び賃借料	73	12	公共工事発注者支援データベースシステム 土木積算システムコード使用料
工事請負費	161,140	36,600	植栽工事 4号埋立地築造工事(基盤整備工) 第2防災調節池防獣フェンス設置工事
合計	276,285	44,587	

単位事業名	埋立費	予算額	87,770千円
-------	-----	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	87,770	19,254	産業廃棄物等埋立手数料
諸収入・ 環境受託事業収入	0	△15,046	
合計	87,770	4,208	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	297	46	職員被服等
委託料	87,421	4,162	廃棄物埋立工事業務委託（13号） 計量施設台貫設備保守点検業務委託 タイヤ洗浄装置保守点検業務委託 漏水検知システム点検業務委託
使用料及び賃借料	52	0	漏水検知システム電柱添加料
合計	87,770	4,208	

単位事業名	地元対策費	予算額	109,190千円
-------	-------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	28,353	△24,625	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町村及び一部事務組合から
一般財源	80,837	24,625	
合計	109,190	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	109,190	0	埋立事業に係る交付金 地元対策費
合計	109,190	0	

単位事業名	水処理施設管理費	予算額	130,880千円
-------	----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	130,880	15,455	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町村及び一部事務組合から
合計	130,880	15,455	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	44,270	520	水処理関係消耗品代 下水道使用料金 応急修繕 水処理施設薬品代
役務費	682	551	放射線測定器校正 設備点検費
委託料	84,880	13,384	下水道放流施設維持管理業務委託 調整槽汚泥処理業務委託 監視制御装置保守点検業務委託
備品購入費	1,000	1,000	水処理施設分析装置購入費

単位事業名	水処理施設管理費	予算額	130,880千円
-------	----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	48	0	危険作業主任者講習負担金 受講料
合計	130,880	15,455	

単位事業名	受入体制整備費	予算額	27,125千円
-------	---------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	27,125	13,808	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町村及び一部事務組合から
合計	27,125	13,808	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	164	13	事業所立入調査 分析機関立入調査
需用費	348	20	使用賃借機器の消耗品 納入通知書、受入票伝票、封筒 I Cカード
役務費	243	0	廃棄物等搬入システム回線使用料 アークスターインターネットFAX使用料 廃棄物等搬入者納入通知書等送付料 電子マニフェスト回線使用料

単位事業名	受入体制整備費	予算額	27,125千円
-------	---------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	25,137	13,775	廃棄物等検査委託 廃棄物等搬入管理システム保守管理業務 気象観測装置保守点検業務委託 廃棄物等搬入管理システムOSアップグレード作業
使用料及び賃借料	1,233	0	気象観測装置賃貸借料
合計	27,125	13,808	

単位事業名	事務所運営費	予算額	63,674千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	150	0	行政財産使用料 電柱等に係る使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	1,333	△1,392	5号埋立跡地駐車場賃貸 自動販売機設置用地
諸収入・ 環境受託事業収入	43,191	2,664	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町村及び一部事務組合から
県債・ 総務債	19,000	19,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
合計	63,674	20,272	

単位事業名	事務所運営費	予算額	63,674千円
-------	--------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	364	17	学会、研究会等参加 技術管理者講習 住民説明会 立地企業訪問
需用費	27,802	△4,067	被服等購入費 中核研究施設消耗品 光熱水費 施設案内リーフレット 自動車車検整備費 複写機点検設備費 芝生修繕

単位事業名	事務所運営費	予算額	63,674千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	778	172	電話料、インターネット回線使用料 自動車12か月点検、車検費用 受水槽清掃手数料 施設管理者賠償責任保険 自動車損害保険料
委託料	10,907	970	浄化槽維持管理業務委託料（保守点検・清掃） 自家用電気工作物精密点検業務委託 自家発電設備保守点検委託料 案内バス運行委託 ビオトープ維持管理業務委託
使用料及び賃借料	272	23	N H K受信料 営繕積算システム使用料 E T C利用料 視察バス借上げ
工事請負費	23,158	23,158	共同研究オフィス棟屋上防水改修工事 三ヶ山緑地公園ほかトイレ洋式化改修工事
負担金、補助及び交付金	276	0	埼玉県安全運転管理者協会費 深谷地区防火安全協会費 学会等参加負担金 技術管理者講習手数料

単位事業名	事務所運営費	予算額	63,674千円
-------	--------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	117	△1	自動車重量税
合計	63,674	20,272	

単位事業名	長期保全計画整備費	予算額	105,973千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	50,000	△68,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	55,973	△77,581	
合計	105,973	△145,581	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50,973	△70,711	水処理施設機器修繕 計量施設台貫設備修繕 センター出口ゲート機器修繕
工事請負費	55,000	△74,870	第3調整槽防食塗膜改修工事
合計	105,973	△145,581	

令和 8年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P23	公共関与による資源循環モデル事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費		
事業期間	平成13年度～令和11年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsゴール 12	SDGsターゲット 12-4, 12-5	
1 事業概要 P F I 方式等により先端技術産業を誘導・集積し、民間の有する技術力・経営力と公共の有する計画性・信頼性を生かした「彩の国資源循環工場」の監理・運営を行う。 ア P F I 推進費 191,976千円 イ モデル事業推進費 673千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア P F I 推進費 191,976千円 P F I 事業者との契約に基づき彩の国資源循環工場(1期)の敷地整備及び公園等の警備等に係る費用を契約期間の25年間(平成17～令和11年度)で償還するための経費。(サーマルリサイクル施設部分除く) イ モデル事業推進費 673千円 彩の国資源循環工場(1期・2期)の監理・運営や、業務運営に係る法務アドバイザー(弁護士)への相談に係る経費。 (2) 事業計画 P F I 事業契約に基づく委託料は平成17年度から令和11年度までの25年間支払う。 (3) 事業効果 P F I 事業の導入により民間活力を活かした資源循環のモデル事業を継続的に実施できる。 【活動指標(アウトプット)】資源循環工場で操業する事業者数 【成果指標(アウトカム)】資源循環工場の適正な運営 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間の有する技術力・経営力を生かした「彩の国資源循環工場」の運営を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 P F I 事業に係る措置として普通交付税に算入(平成17年度から20年間)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.1人=10,450千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		財産収入								
決定額	192,649	91,536						101,113	0	
前年額	192,649	91,536						101,113		

事業内訳書

事業名	公共関与による資源循環モデル事業費		
単位事業名	P F I 推進費	予算額	191,976千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	90,863	0	彩の国資源循環工場賃貸料
一般財源	101,113	0	
合計	191,976	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	191,976	0	P F I 事業契約に基づく委託料
合計	191,976	0	

単位事業名	モデル事業推進費	予算額	673千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	673	0	彩の国資源循環工場賃貸料
合計	673	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	660	0	アドバイザー謝金
旅費	13	0	事後調査旅費 2人×4回
合計	673	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：資源循環工場循環型社会推進担当
 内線：3103 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P24	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	公共関与による資源循環モデル事業費		
事業期間	平成17年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	12	
						分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	12-4, 12-5	
1 事業概要 民間リサイクル施設が集積する彩の国資源循環工場及び県営最終処分場において、県の研究機関と連携し、総合的、継続的な環境調査を実施し、安全で安心な廃棄物処理の徹底を図る。 ア 埋立処分に係る環境調査費 31,230千円 イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 41,232千円 ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埋立処分に係る環境調査費 31,230千円 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「埼玉県環境整備センター公害防止協定」に基づき、水質検査、ダイオキシン類検査、発生ガス検査、土壌検査等を実施することにより地域住民の安心・安全を確保する。 イ 資源循環工場操業に係る環境調査費 41,232千円 寄居町及び地元地区協議会との間で締結した「彩の国資源循環工場運営協定」に基づき、大気、騒音、振動、悪臭、水質について検査等を実施することにより公害を防止し、地域住民の安心・安全を確保する。 ウ 環境調査評価委員会運営費 1,845千円 環境調査により基準超過が判明した際に、追跡調査を行うとともに、環境問題を専門とする外部委員等により構成される評価委員会を開催し、基準超過の原因究明や対策を行い、安心・安全な運営を確保する。 (2) 事業計画 環境整備センター及び彩の国資源循環工場の事業終了まで測定を継続する。 (3) 事業効果 検査数値の異常 なし 本年度は現在のところ異常は観測されていない。 【活動指標(アウトプット)】埋立処分、資源循環工場操業に伴う環境調査の実施 【成果指標(アウトカム)】安心・安全な最終処分場の運営					
2 事業主体及び負担区分 アのうち対象事業 【環境省】廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金(国10/10・県0) 上記以外(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	財産収入	諸収入						
決定額	74,307	1,320	38,431	34,556				0	6,370	
前年額	67,937	845	38,431	28,661				0		

事業内訳書

事業名	資源リサイクル拠点環境調査研究事業費		
単位事業名	埋立処分に係る環境調査費	予算額	31,230千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	1,320	475	【環境省】 廃棄物処理施設モニタリング等事業費補助金 補助率 定額
諸収入・ 環境受託事業収入	29,910	3,094	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町村及び一部事務組合から
合計	31,230	3,569	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	外部専門家講演
旅費	244	0	分析機関立入調査 2人 県内廃棄物処分場調査費
需用費	4,789	452	イオン類分析検査代 防災調節池魚類等生態調査 最終処分場の一部閉鎖に係る調査分析検査代
役務費	30	0	調査用機材発送費

単位事業名	埋立処分に係る環境調査費	予算額	31,230千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	26,017	3,117	業務委託
使用料及び賃借料	90	0	バスチャーター 会場使用料
合計	31,230	3,569	

単位事業名	資源循環工場操業に係る環境調査費	予算額	41,232千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	38,431	0	彩の国資源循環工場賃貸料
諸収入・ 環境受託事業収入	2,801	2,801	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町村及び一部事務組合から
合計	41,232	2,801	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	64	0	分析機関立入調査 2人
需用費	4,703	131	資源循環工場操業に係る環境調査費
委託料	36,465	2,670	業務委託
合計	41,232	2,801	

単位事業名	環境調査評価委員会運営費	予算額	1,845千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 環境受託事業収入	1,845	0	一般廃棄物埋立受託事業収入 市町村及び一部事務組合から
合計	1,845	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	207	0	評価委員会委員報酬 5人×3回
需用費	1,620	0	環境調査評価委員会資料 環境調査評価委員会追跡調査測定
使用料及び賃借料	18	0	環境調査評価委員会会場使用料
合計	1,845	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：サーキュラーエコノミー担当

内線：3107

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P20	サーキュラーエコノミー推進事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費		
事業期間	令和 5年度～令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法律			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12, 17 8-1, 8-2, 8-3, 8-5
1 事業概要 日本及び世界でサーキュラーエコノミー（ＣＥ）への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業支援及びＣＥの理解促進を行う。 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業 101,175千円 イ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業 9,820千円 ウ サーキュラーエコノミー型製品理解促進事業 2,360千円 エ リチウムイオン電池広域回収・再資源化体制構築事業 17,535千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業 101,175千円 廃棄物処理業者等の高度な再資源化設備等の導入補助。 イ サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業 9,820千円 サーキュラーエコノミーを推進するため情報発信や交流の場を提供。食品廃棄物削減対策に取り組む店舗の増加、支援。 ウ サーキュラーエコノミー型製品理解促進事業 2,360千円 彩の国リサイクル製品の認定品目拡大や、業界団体や自治体への働き掛けなどを通して、販売促進を支援。 エ リチウムイオン電池広域回収・再資源化体制構築事業 17,535千円 リチウムイオン電池の広域回収・再資源化体制を構築し、レアメタル等の回収を促進。 (2) 事業計画 令和8年度 県内のＣＥを推進するため、各事業を年間通して行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ・廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援 5件 ・サーキュラーエコノミー推進分科会総会の開催 2回 ・エコぐるめ協力店 2,000店舗 ・彩の国リサイクル認定品新規項目追加 3程度 ・市町村数向け説明会 2回程度 ・地域ブロックごとの意見交換会 5ブロック 【活動指標(アウトカム)】 ・リーディングモデルの構築 5件 ・サーキュラーエコノミー推進分科会新規加入者 20者 ・ＣＥについて言葉も意味も知っている R8：21.6％ ・ＣＥ型製品や資源の循環利用の取組について認知している県民の割合 R8：21％ 理解して取組んでいる県民の割合 R8：9.5％ ・リチウムイオン電池の分別排出が可能な市町村数 R8:63市町村 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、ＣＥ推進センター埼玉、県内経済団体や金融機関等と連携し、県内企業のＣＥの取組を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ(県10/10) エ【内閣府】 地域未来交付金(国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人＝47,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金								
決定額	130,890	8,647						122,243	△57,694	
前年額	188,584	14,005						174,579		

事業内訳書

事業名	サーキュラーエコノミー推進事業費		
単位事業名	廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業	予算額	101,175千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	101,175	0	
合計	101,175	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	有識者検討会委員謝金
旅費	356	0	有識者検討会打合せ 現地確認・調査等 先進事例視察
需用費	95	0	審査会等補助金関連事務作業 報告書
役務費	49	0	補助金交付対象者等への資料送付
使用料及び賃借料	75	0	有識者検討会会場
負担金、補助及び交付金	100,000	0	廃棄物処理業者による高度な再資源化設備の導入等に対する補助

単位事業名	廃棄物処理業者のリサイクル技術高度化支援事業	予算額	101,175千円
-------	------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	101,175	0	

単位事業名	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業	予算額	9,820千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,820	5,546	
合計	9,820	5,546	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	627	△50	アドバイザー謝金 太陽電池モジュールリサイクル協議会 謝金
旅費	430	261	地域循環モデルの実証関連等 太陽電池モジュールリサイクル協議会 県内処理業者等へのヒアリング
需用費	917	650	プラットフォーム消耗品一式 ワーキング・グループでの実証用資材等 プラットフォーム資料等一式
役務費	400	350	プラットフォーム資料送付代
委託料	7,109	4,109	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進業務委託料

単位事業名	サーキュラーエコノミーパートナーシップ推進事業	予算額	9,820千円
-------	-------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	337	226	プラットフォーム会議室（備品含）
合計	9,820	5,546	

単位事業名	サーキュラーエコノミー型製品理解促進事業	予算額	2,360千円
-------	----------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	0	△3,500	
一般財源	2,360	△8,816	
合計	2,360	△12,316	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	680	680	有識者謝金
旅費	192	△384	審査会打合せ 現場確認・調査等
需用費	500	△200	展示会事業事務費等
役務費	150	150	資料配送費等
委託料	484	△12,916	リーフレットデザイン委託

単位事業名	サーキュラーエコノミー型製品理解促進事業	予算額	2,360千円
-------	----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	150	150	審査会会場等
負担金、補助及び交付金	204	204	県産品フェア出展料
合計	2,360	△12,316	

単位事業名	リチウムイオン電池広域回収・再資源化体制構築事業	予算額	17,535千円
-------	--------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	8,647	△1,858	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
一般財源	8,888	△2,607	
合計	17,535	△4,465	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	有識者謝金
旅費	240	△750	現地調査等
需用費	109	△350	試薬等消耗品
委託料	16,635	△3,365	構築事業委託
使用料及び賃借料	351	0	関係者打合せ等

単位事業名	リチウムイオン電池広域回収・再資源化体制構築事業	予算額	17,535千円
-------	--------------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	17,535	△4,465	

令和 8年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：資源循環工場循環型社会推進担当

内線：3103

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	説明事業				
P21	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続事業第2年次）			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費			
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び各種リサイクル法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12, 17 8-4, 9-4, 12-5, 17-		
1 事業概要 環境整備センター3号埋立跡地において、資源循環農場・公園を整備することによりサーキュラーエコノミーの推進等を図る。 ア 環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定） 618,600千円 イ 運営管理費 22,156千円				5 事業説明 (1) 事業内容 環境整備センター3号埋立跡地において、資源循環農場・公園を整備することによりサーキュラーエコノミーの推進等を図る。 ア 環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定） 618,600千円 イ 運営管理費 22,156千円 (2) 事業計画 ア 環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定） 環境整備センター3号埋立跡地に資源循環農場・公園を整備 ・農場・公園の整備に向けて、基盤造成工事及び農場設備整備工事等を実施 ・整備工事期間中の環境安全確保のための土壌検査を実施 イ 運営管理費 ・農場・公園の運営管理を実施 (3) 事業効果 サーキュラーエコノミーが広く展開されるとともに、埋立跡地が有効に活用され、地元の地域振興、産業振興に貢献し、地域に活力を与えている。 【活動指標(アウトプット)】資源循環農場・公園の整備 【成果指標(アウトカム)】資源循環農場・公園の利用、施設内における資源循環技術の活用 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間の有する知見や技術を活用して運営を行う。							
2 事業主体及び負担区分 ア 【内閣府】地域未来交付金(国1/2・県1/2) イ (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	640,756	309,300	306,000					25,456	339,770
前年額	300,986	137,000	134,000					29,986	

事業内訳書

事業名	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続事業第2年次）		
単位事業名	環境整備センター資源循環農場・公園整備事業費（継続費設定）	予算額	618,600千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	309,300	172,300	【内閣府】 地域未来交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	306,000	172,000	広域廃棄物埋立処分場整備事業債
一般財源	3,300	300	
合計	618,600	344,600	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,600	600	土壌検査業務委託
工事請負費	613,000	344,000	資源循環農場・公園整備工事
合計	618,600	344,600	

単位事業名	運営管理費	予算額	22,156千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	22,156	△4,830	
合計	22,156	△4,830	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	747	0	先進事例視察、関係機関打合せ
需用費	800	△400	消耗品
役務費	0	△120	
委託料	20,089	△4,710	運営管理委託
使用料及び賃借料	120	0	打合せ等会場使用料
備品購入費	400	400	農機具
合計	22,156	△4,830	

課室名：みどり自然課
担当名：自然ふれあい担当
内線：3156

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P25	自然ふれあい施設管理費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法、都市公園法、埼玉県自然学習センター条例ほか				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	4, 6, 15 4-7, 4-a, 6-6, 15-	
1 事業概要			5 事業説明								
<p>県民が自然とふれあい、また、学習する機会を設けることにより自然保護思想の普及向上を図るため、施設周辺の自然環境の保全を図るとともに、県民が自然とふれあう場を提供するため、その拠点である自然ふれあい施設の適正な管理運営が必要である。</p> <p>ア 自然ふれあい施設管理運営費 120,935千円 イ 自然ふれあい施設推進事業費 60,531千円 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費 24,462千円 エ 自然ふれあい施設借地料等 17,838千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自然ふれあい施設管理運営費(通年) 120,935千円 自然ふれあい施設の管理運営に係る指定管理者への委託料 イ 自然ふれあい施設推進事業費(通年) 60,531千円 (7) 自然ふれあい施設の施設改築工事や維持管理修繕 (4) さいたま緑の森博物館用地取得費や森林管理 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費(通年) 24,462千円 北本自然観察公園長寿命化計画に基づく委託・工事 エ 自然ふれあい施設借地料等(通年) 17,838千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自然ふれあい施設管理運営費 自然ふれあい施設の適正な管理運営を行う。 イ 自然ふれあい施設推進事業費 計画的な森林管理、施設管理を行う。 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費 計画的な施設改修を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>指定管理者の適切な指導や工事、用地確保等の施設管理を適切に行っていくことが、多くの県民の利用及び満足度の向上につながり、当事業の目的である自然保護思想の普及・向上及び県民の生活へ潤いを与えていくことの達成に繋がる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】施設の適正管理 3施設／買収面積 4,754㎡／借地面積 522,633㎡／ 樹林地整備面積 153.5ha／改修工事 1件 【成果指標(アウトカム)】施設利用者数 157,500人／年</p> <p>(4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>自然ふれあい施設では、指定管理者による県民参加イベントが充実しているほか、企業や学校、ボランティア団体を含めた地域住民との連携も行われている。</p>								
			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自然ふれあい施設管理運営費(通年) 120,935千円 自然ふれあい施設の管理運営に係る指定管理者への委託料 イ 自然ふれあい施設推進事業費(通年) 60,531千円 (7) 自然ふれあい施設の施設改築工事や維持管理修繕 (4) さいたま緑の森博物館用地取得費や森林管理 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費(通年) 24,462千円 北本自然観察公園長寿命化計画に基づく委託・工事 エ 自然ふれあい施設借地料等(通年) 17,838千円</p>								
			<p>(2) 事業計画</p> <p>ア 自然ふれあい施設管理運営費 自然ふれあい施設の適正な管理運営を行う。 イ 自然ふれあい施設推進事業費 計画的な森林管理、施設管理を行う。 ウ 自然ふれあい施設長寿命化推進事業費 計画的な施設改修を行う。</p>								
			<p>(3) 事業効果</p> <p>指定管理者の適切な指導や工事、用地確保等の施設管理を適切に行っていくことが、多くの県民の利用及び満足度の向上につながり、当事業の目的である自然保護思想の普及・向上及び県民の生活へ潤いを与えていくことの達成に繋がる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】施設の適正管理 3施設／買収面積 4,754㎡／借地面積 522,633㎡／ 樹林地整備面積 153.5ha／改修工事 1件 【成果指標(アウトカム)】施設利用者数 157,500人／年</p>								
			<p>(4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>自然ふれあい施設では、指定管理者による県民参加イベントが充実しているほか、企業や学校、ボランティア団体を含めた地域住民との連携も行われている。</p>								
2 事業主体及び負担区分											
【国土交通省】社会資本整備総合交付金(国1/2・県1/2)											
上記以外(県10/10)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×2.5人=23,750千円											
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との対比		
			国庫支出金	使用料・手数料	繰入金	諸収入	県債				
決定額	223,766	12,231	323	20,000	1,650	30,000		159,562	34,997		
前年額	188,769	11,223	297	20,000	450	25,000		131,799			

事業内訳書

事業名	自然ふれあい施設管理費		
単位事業名	自然学習センター・北本自然観察公園管理運営費	予算額	69,328千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	69,328	2,404	
合計	69,328	2,404	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	69,328	2,404	自然学習センター・北本自然観察公園業務委託
合計	69,328	2,404	

単位事業名	狭山丘陵いきものふれあいの里センター管理運営費	予算額	20,174千円
-------	-------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20,174	3,652	
合計	20,174	3,652	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,174	3,652	狭山丘陵いきものふれあいの里センター業務委託
合計	20,174	3,652	

単位事業名	さいたま緑の森博物館管理運営費	予算額	31,433千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,433	6,275	
合計	31,433	6,275	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	31,433	6,275	さいたま緑の森博物館業務委託
合計	31,433	6,275	

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	60,531千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	317	26	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 環境使用料	6	0	県立公園使用料
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	20,000	0	
諸収入・ 雑入	1,650	1,200	ネーミングライツ命名権料
県債・ 総務債	18,000	4,000	緑の森博物館用地購入事業債
一般財源	20,558	14,530	
合計	60,531	19,756	

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	60,531千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	189	27	自然ふれあい施設旅費
需用費	5,077	4,141	CADシステムプログラム保守 自然ふれあい施設園路等補修 公有地化事業契約印紙代
役務費	5,810	4,660	公有地化事業不動産鑑定料 自然ふれあい施設伐採除草 森林共済保険料
委託料	21,169	27	自然ふれあい施設業務委託
使用料及び賃借料	151	△34	JCIS使用料 RIBC2使用料 積算資料使用料 建設物価使用料
工事請負費	10,069	7,369	北本自然観察公園工事
公有財産購入費	18,066	3,566	公有地化事業用地取得費

単位事業名	自然ふれあい施設推進事業費	予算額	60,531千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,531	19,756	

単位事業名	自然ふれあい施設長寿命化推進事業費	予算額	24,462千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	12,231	1,008	【国土交通省】 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	12,000	1,000	県有施設整備事業債
一般財源	231	2,454	
合計	24,462	4,462	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	24,462	4,462	北本自然観察公園工事
合計	24,462	4,462	

単位事業名	自然ふれあい施設借地料等	予算額	17,838千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,838	1,086	
合計	17,838	1,086	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1	0	借地契約印紙代
使用料及び賃借料	16,211	0	借地料
負担金、補助及び交付金	1,626	1,086	清掃業務費負担金
合計	17,838	1,086	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：野生生物担当
 内線：3143 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P26	長瀬射撃場管理運営事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	地方自治法 埼玉県長瀬射撃場条例			針路 分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	15 15-1, 15-2, 15-3,
1 事業概要 長瀬射撃場は狩猟者及び捕獲従事者等の「射撃に関する技術の向上」及び「銃による事故の防止」並びに「射撃競技の発展」を目的として平成6年度に設置された。射撃場の設置目的を達成するため、指定管理者による適正な管理運営を行うとともに、環境保全対策として水質の継続監視を行う。 ア 管理運営委託 9,912千円 イ 環境保全対策事業 1,054千円 ウ 射撃場の将来需要及び施設改修効果等に関する調査 9,784千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 管理運営委託 指定管理者による射撃場の管理運営 9,912千円 イ 環境保全対策事業 場内を流れる沢水の定期的な水質検査 1,054千円 ウ 射撃場の将来需要及び施設改修効果等に関する調査 射撃場を取り巻く動向等の調査分析業務委託 9,784千円 (2) 事業計画 ア 管理運営 令和5年度～令和9年度の5年間を指定管理期間として、指定管理者による管理運営を行う。 イ 環境保全対策 周辺環境への影響を監視するため、場内を流れる八重子沢・砂吹沢において、定期的な水質検査を継続して実施する。 ウ 射撃場の将来需要及び施設改修効果等に関する調査 射撃場を取り巻く環境の変化を踏まえ、需要動向を調査し、設備投資に対する採算性を把握する。 (3) 事業効果 指定管理者による管理運営を引き続き行い、サービスの向上・効率的に管理運営することで、狩猟者等の技能向上及び若年層等狩猟免許新規取得者等に対する技術継承及び射撃競技の発展が図られる。 また、継続した水質検査の実施により、地域住民や利用者等の安心・安全を確保することができる。 加えて、長瀬射撃場のあり方が定まることにより、適切な施設管理・運営が行われるようになるとともに、県民に対して必要な行政サービスが提供されるようになる。 【活動指標（アウトプット）】 利用者数：8,603人、売上額：41,192千円 基準値内の推移を確認 射撃場を取り巻く現状の調査の実施、有識者会議の開催 2回 【成果指標（アウトカム）】 狩猟者登録者数(2,000人)、県内競技人口(320人) 基準値内の推移の維持 長瀬射撃場の適切な施設管理・運営						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費（既存分）9,500千円×0.6人＝5,700千円 人件費（増員分）なし 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	財産収入							
決定額	20,750	13	5,106					15,631	10,979	
前年額	9,771	13	5,106					4,652		

事業内訳書

事業名	長瀬射撃場管理運営事業費		
単位事業名	管理運営委託	予算額	9,912千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	5,106	0	メガソーラー発電事業用地貸付料
一般財源	4,806	1,217	
合計	9,912	1,217	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,912	1,217	長瀬射撃場の管理運営委託
合計	9,912	1,217	

単位事業名	環境保全対策事業	予算額	1,054千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	13	0	行政財産使用料 自動販売機・受給用変電設備
一般財源	1,041	△22	
合計	1,054	△22	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	29	0	指定管理モニタリング旅費
委託料	1,025	△22	水質検査業務委託
合計	1,054	△22	

単位事業名	射撃場の将来需要及び施設改修効果等に関する調査	予算額	9,784千円
-------	-------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,784	9,784	
合計	9,784	9,784	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	9,784	9,784	業務委託
合計	9,784	9,784	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
担当名：自然ふれあい担当
内線：3156

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P27	自然公園満喫プロジェクト事業費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然公園等施設整備費		
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	自然公園法、県立自然公園条例				針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	6, 15
							分野施策	1003	生物多様性の保全	SDGsターゲット	6-6, 15-2, 15-4
1 事業の概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 33,800千円 利用者の増加を図るために民間企業や地域住民等と連携した公園の魅力アップに繋がる事業を実施する。 イ 自然公園施設等修繕事業費 12,331千円 既存施設の機能維持を中心として修繕等を行う。 ウ 自然公園施設等更新事業費 36,892千円 老朽化した施設のリニューアル工事や安全対策事業を行う。 (2) 事業計画 市町や住民等と連携し、PRやイベントなどを活用した秩父地域の振興や活性化のための事業を進める。 県が管理している自然公園施設については、順次計画的に整備を行う。 (3) 事業効果 自然公園施設が自然や景観を楽しめる魅力にあふれ、また、快適かつ安全に利用できる施設として維持管理されることにより、多くの人々が利用する機会が増大し、自然保護に対する県民意識が醸成される。 【活動指標(アウトプット)】桜再生事業 69.8ha／施設修繕 約3箇所／施設更新 2箇所 【成果指標(アウトカム)】施設管理瑕疵が原因の重大事故発生件数 ゼロ (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 民間企業と共催し、県民参加によるイベント等を実施している。また、地元市町との連携を図るとともに、SNS等を活用した広報活動にも取り組んでいる。								
自然公園内の老朽化した施設の改修等を行い、利用者の安全・利便を図る。 また、自然公園での取り組みがSDGsに貢献していることをPRするための施設整備を行う。											
ア みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業 33,800千円											
イ 自然公園施設等修繕事業費 12,331千円											
ウ 自然公園施設等更新事業費 36,892千円											
2 事業主体及び負担区分											
【環境省】自然環境整備交付金 (国45/100・県55/100)											
上記以外 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況											
なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500千円×0.7人=6,650千円											
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比	
		国庫支出金	繰入金	県債							
決定額	83,023	9,000	33,800	25,000					15,223	△6,350	
前年額	89,373	9,000	15,000	51,000					14,373		

事業内訳書

事業名	自然公園満喫プロジェクト事業費		
単位事業名	みんなの美の山魅力アッププロジェクト事業	予算額	33,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	33,800	18,800	
合計	33,800	18,800	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	33,800	18,800	美の山公園業務委託
合計	33,800	18,800	

単位事業名	自然公園施設等修繕事業費	予算額	12,331千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,331	8,201	
合計	12,331	8,201	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	208	28	自然公園歩道修繕 国立公園登山道巡視
需用費	9,123	5,773	首都圏自然歩道修繕工事 自然公園施設修繕工事 国立公園登山道修繕工事
役務費	3,000	2,400	倒木処理等
合計	12,331	8,201	

単位事業名	自然公園施設等更新事業費	予算額	36,892千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	9,000	0	【環境省】 自然環境整備交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	25,000	△26,000	県有施設整備事業債
一般財源	2,892	△7,351	
合計	36,892	△33,351	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	77	20	自然公園歩道施設更新
委託料	6,035	△4,151	美の山公園業務委託 三峰業務委託
工事請負費	30,780	△29,220	自然公園施設等更新事業工事 山岳遭難事故対策工事

単位事業名	自然公園施設等更新事業費	予算額	36,892千円
-------	--------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	36,892	△33,351	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
担当名：野生生物担当
内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P29	野生生物保護事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費	
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-1, 15-2, 15-4,	
1 事業概要 野生生物の生息数や生息地を適正なものとするため、生息状況等を調査するとともに、鳥獣保護管理事業計画に基づき、野生生物の適切な保護管理を図る。 ア カワウ広域保護管理事業 1,742千円 イ オオタカ等保護促進事業 1,397千円 ウ ツキノワグマ堅果類調査事業 2,805千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア カワウ広域保護管理事業 関東カワウ広域協議会参加、県協議会開催、生息状況調査 1,742千円 イ オオタカ等保護促進事業 生息状況調査 1,397千円 ウ ツキノワグマ堅果類調査事業 堅果類豊凶調査 2,805千円 (2) 事業計画 ア カワウ広域保護管理事業 関東カワウ広域保護管理指針に基づき、毎年度調査及び協議会を実施 イ オオタカ等保護促進事業 オオタカ営巣地調査を実施 ウ ツキノワグマ堅果類調査事業 ツキノワグマの出没傾向のを測る重要指標である堅果類調査を実施 (3) 事業効果 ア カワウを絶滅させることなく、被害を減少させるために、隣接都県と連携した広域的な調査や対策を実施できる。 イ 県内で生息数の少ないオオタカ及びクマタカを、開発行為等から保護するための生息情報を得ることができる。 ウ 堅果類調査に基づき、ツキノワグマの出没予測を実施し、県民等に適切な注意喚起を行うことができる。 【活動指標(アウトプット)】 カワウ生息状況調査年3回、オオタカ等保護指針に基づく開発事業者への適切な指導、堅果類豊凶調査9地点 【成果指標(アウトカム)】 県内カワウ生息数1,042羽以下、オオタカ生息環境の保全、ツキノワグマによる人身被害防止 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 県カワウ協議会は埼玉県、県漁協、日本釣振興会、埼玉県生態系保護協会、野鳥の会、国交省で構成されている。カワウ対策については、関東1都6県に加えて福島県、山梨県、静岡県、新潟県とも協力して事業を進める。 イ オオタカ等については、埼玉県生態系保護協会に調査を依頼している。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 【環境省】 ・指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)鳥獣行政費 (細節)鳥獣行政費 (積算内容)鳥獣保護事業の実施等に関する事務									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.9人＝8,550千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	5,944	1,402					4,542	△4,801
前年額	10,745						10,745	

事業内訳書

事業名	野生生物保護事業費		
単位事業名	カワウ広域保護管理事業	予算額	1,742千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,742	158	
合計	1,742	158	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	83	0	県カワウ対策協議会謝金 3回分
旅費	15	0	調査・打合せ旅費
役務費	42	0	県カワウ対策協議会謝金 3回分
委託料	1,573	158	業務委託
使用料及び賃借料	29	0	県カワウ対策協議会会場借上料 3回分
合計	1,742	158	

単位事業名	才力等保護促進事業	予算額	1,397千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,397	64	
合計	1,397	64	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,397	64	業務委託
合計	1,397	64	

単位事業名	ツキノワグマ堅果類調査事業	予算額	2,805千円
-------	---------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	1,402	1,402	【環境省】 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 補助率 定額
一般財源	1,403	△6,425	
合計	2,805	△5,023	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,805	△5,023	業務委託
合計	2,805	△5,023	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課

担当名：野生生物担当

内線：3153

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P28	生物多様性保全総合対策事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費		
事業期間	昭和38年度～	根拠法令	生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	15, 17 15-5, 15-8, 15-9,	
1 事業概要 多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全・創出し、多様な生態系を維持するため、希少野生生物の保護や特定外来生物の防除を県民他多様な主体の参加により行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア ムサシトミヨ保全対策事業(通年) 26,276千円 県の魚であるムサシトミヨの生息地元荒川の水源維持と、保護センター等で個体の保護増殖を実施する。 イ シラコバト保全対策事業(通年) 1,092千円 野外のシラコバト個体数の変動を見守り、保護増殖施設を確保し、飼育下個体の野生復帰に向けた検討を行う。 ウ 特定外来生物総合対策事業(通年) 3,260千円 特定外来生物防除対策の検討、新規侵入への早期対応及び普及啓発などの総合対策を行う。 エ アライグマ防除実施事業(通年) 55,305千円 「埼玉県アライグマ防除実施計画」に基づくアライグマの防除を適切に実施する。 オ 外来カミキリ対策事業(通年) 2,900千円 外来カミキリの県内での生息域拡大防止のため、早期対応を推進する。 (2) 事業計画 ア ムサシトミヨの飼育分散の実施 イ シラコバト生息状況調査の実施、保護増殖施設での飼育、展示 ウ 特定外来生物の防除対策方針の検討、新規侵入への早期対応、普及啓発 エ 埼玉県アライグマ防除計画に基づく捕獲等の実施 オ 外来カミキリの県内での生息域拡大防止のため早期対応の推進 (3) 事業効果 多種多様な動植物が生息・生育できる自然環境を保全・創出し、生物多様性を維持する。 【活動指標(アウトプット)】 ムサシトミヨやシラコバトの保護増殖、特定外来生物防除の推進・対策の検討、新規侵入への早期対応及び普及啓発 【成果指標(アウトカム)】 ムサシトミヨやシラコバトの展示を通じた希少種保護についての理解醸成、特定外来生物による各種被害の抑制 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 熊谷市及び民間団体と連携したムサシトミヨの生育環境保全・普及啓発 県内動物園等と連携したシラコバトの保護増殖・普及啓発 市町村と連携したアライグマ防除、環境科学国際センター職員による市町村へのクビアカツヤカミキリ防除支援						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		繰入金								
決定額	88,833	2,900						85,933	△2,524	
前年額	91,357	2,900						88,457		

事業内訳書

事業名	生物多様性保全総合対策事業費		
単位事業名	ムサシトミヨ保全対策事業	予算額	26,276千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	26,276	△7,111	
合計	26,276	△7,111	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	68	0	会議・打合せ旅費
委託料	23,997	934	業務委託
工事請負費	0	△8,154	保護増殖施設工事
負担金、補助及び交付金	2,211	109	ムサシトミヨ保全推進協議会負担金 熊谷市生息域水源管理負担金
合計	26,276	△7,111	

単位事業名	シラコバト保全対策事業	予算額	1,092千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,092	100	
合計	1,092	100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	387	0	生息地点調査謝金 保護対策検討会議有識者謝金
旅費	5	0	打合せ旅費
委託料	400	0	業務委託
負担金、補助及び交付金	300	100	越谷市保護増殖施設管理負担金
合計	1,092	100	

単位事業名	特定外来生物総合対策事業	予算額	3,260千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,260	157	
合計	3,260	157	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	210	90	研修会等専門家謝金
旅費	168	0	調査等旅費
需用費	581	0	生物多様性プラットフォーム用資材費 現地調査等必要資材費 普及啓発展示用資材費
役務費	519	0	捕獲・個体処分料 標本作成料
委託料	1,232	67	業務委託
使用料及び賃借料	550	0	打合せ会議会場借上料 生物多様性プラットフォームデータベース使用料

単位事業名	特定外来生物総合対策事業	予算額	3,260千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,260	157	

単位事業名	アライグマ防除実施事業	予算額	55,305千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55,305	4,683	
合計	55,305	4,683	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	780	288	捕獲従事者養成研修講師等謝金 対策検討等専門家謝金
旅費	3	0	打合せ旅費
需用費	248	42	回虫検査用資材費
委託料	54,087	4,287	殺処分業務委託 人と動物の感染症検査業務委託 個体分析調査業務委託
使用料及び賃借料	187	66	従事者講習会会場借上料 対策検討会議会場借上料

単位事業名	アライグマ防除実施事業	予算額	55,305千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	55,305	4,683	

単位事業名	外来力ミキリ対策事業	予算額	2,900千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,900	0	
合計	2,900	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	0	現地調査等旅費
需用費	2,889	0	防除資材費
合計	2,900	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課

担当名：野生生物担当

内線：3154

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P30	野生動物レスキュー事業費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費			
事業期間	平成19年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現		SDGsゴール	15, 17
							分野施策	1003	生物多様性の保全		SDGsターゲット	15-4, 15-7, 17-7
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 傷病野生鳥獣保護治療事業(通年) 傷病野生鳥獣の保護治療を適切に行う。4,802千円 イ 傷病野生鳥獣保護ボランティア事業(通年) 治療後の野生復帰に向けてリハビリ等を行う傷病野生鳥獣保護ボランティアを確保する。3千円 ウ 死亡野鳥等の調査(通年) 野鳥の死亡個体等(衰弱個体を含む)について、鳥インフルエンザ検査等を行う。280千円 鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。 (2) 事業計画 ア 民間獣医師、保護ボランティア及び関係機関の連携による傷病野生鳥獣の保護。(傷病野生鳥獣保護治療事業、傷病野生鳥獣保護ボランティア事業) イ 死亡野鳥等の発生時に鳥インフルエンザ検査を実施。鳥インフルエンザ発生時には野鳥監視重点区域内の監視強化を行う。(死亡野鳥等の調査) (3) 事業効果 ア 野生復帰率の向上、生物多様性の保全、県民の鳥獣保護思想の啓発及び行政サービスの向上を図ることができる。 イ 死亡野鳥等における鳥インフルエンザ検査等を迅速に対応することで、県民の安全・安心な生活の確保を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 傷病野生鳥獣受入診療施設指定、保護ボランティア登録、鳥インフルエンザ検査 【成果指標(アウトカム)】 県民の鳥獣保護思想の浸透、県民の安全・安心な生活を確保 (4) 県民・民間活力、マンパワーの活用、他団体との連携状況 県民の保護ボランティア、埼玉県獣医師会と連携し、傷病野生鳥獣保護事業を実施する。									
傷病野生鳥獣の野生復帰を目指した治療・リハビリ等を通じて、生物多様性の保全及び県民の野生動物保護思想の啓発を図る。												
また、死亡野鳥等の調査の実施により、県民の安全、安心な生活を確保する。												
ア 傷病野生鳥獣保護治療事業 4,802千円 イ 傷病野生鳥獣保護ボランティア事業 3千円 ウ 死亡野鳥等の調査 280千円												
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)林野行政費 (細目)鳥獣行政費 (細節)鳥獣行政費 (積算内容)鳥獣保護事業の実施等に関する事務												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	5,085							5,085	△667
前年額	5,752							5,752	

事業内訳書

事業名	野生動物レスキュー事業費		
単位事業名	傷病野生鳥獣保護治療事業	予算額	4,802千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,802	△601	
合計	4,802	△601	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2	△1	事業関係資料送付料
委託料	4,800	△600	業務委託
合計	4,802	△601	

単位事業名	傷病野生鳥獣保護ボランティア事業	予算額	3千円
-------	------------------	-----	-----

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3	1	
合計	3	1	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1	0	ボランティア委嘱状用紙
役務費	2	1	事業関係資料送付料
合計	3	1	

単位事業名	死亡野鳥等の調査	予算額	280千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	280	△67	
合計	280	△67	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	49	0	状況調査有識者謝金
旅費	36	0	現地調査旅費
需用費	195	△67	現地調査消耗品
合計	280	△67	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：ネイチャーポジティブ推進担当
 内線：3146 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31		ネイチャーポジティブ推進事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費		
事業期間	令和 7年度～	根拠法令	生物多様性基本法				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	13, 15, 17 13-1, 13-2, 13-3,	
1 事業概要 生物多様性の損失を止め回復させるためには、行政だけでは達成困難であり、多様な主体、特に企業の活動が不可欠である。そこで、県内中小企業等の企業や市町村等の主体的な取組を支援していくことで、県内全域でのNP実現に向けた取組の拡大を図る。各市町村が地域のニーズや課題等を踏まえ、戦略的に取り組むNPの実現に資する事業に対し補助を行う。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア ネイチャーポジティブ企業参画促進事業 3,750千円 イ ネイチャーポジティブ市町村補助事業 115,653千円 ウ 生物多様性保全推進事業 1,220千円 (2) 事業計画 ア 特定外来生物対策等の課題に対する市町村と企業の連携による取組を支援する。 イ 埼玉県ネイチャーポジティブ推進分科会を活用し、企業向けのセミナーや企業・市町村・環境保全団体等との交流会・マッチング等を行い、企業のネイチャーポジティブの理解促進と取組の拡大を図る。 ウ 企業が主体となって希少種等の生息環境の保全・管理を行う官民連携モデルを構築する。 エ 地域のニーズや課題等を踏まえネイチャーポジティブの実現に向けて戦略的に取組を進める市町村に対し財政的支援を行う。 オ 埼玉県生物多様性保全戦略の進行管理・見直しを行い、県内全域で生物多様性保全に戦略的に取り組む。 (3) 事業効果 ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向け、行政・企業・県民の取組が広く展開されている。 【活動指標(アウトプット)】 ネイチャーポジティブ推進分科会会員数75者 ネイチャーポジティブ活動に参加する社員等の人数100人 アライグマ捕獲頭数16,000頭 有識者会議の開催4回 【成果指標(アウトカム)】 市町村と企業で連携した取組事例の創出7件 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 行政・企業・県民の連携による取組を促進し、社会全体でネイチャーポジティブの機運を高める。						
2 事業主体及び負担区分 ア、ウ (県10/10) イ (県1/2) 市1/2											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.8人=36,100千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	120,623	114,264						6,359	49,731
前年額	70,892	52,871						18,021	

事業内訳書

事業名	ネイチャーポジティブ推進事業費		
単位事業名	ネイチャーポジティブ市町村補助事業	予算額	115,653千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	113,514	62,319	
一般財源	2,139	△5,812	
合計	115,653	56,507	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	115,653	56,507	市町村向け補助金 補助率1/2
合計	115,653	56,507	

単位事業名	ネイチャーポジティブ企業参画促進事業	予算額	3,750千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	750	△926	
一般財源	3,000	△7,070	
合計	3,750	△7,996	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	120	有識者報酬 10人分
旅費	160	90	希少種保護増殖周辺環境保全・管理旅費 10回分
需用費	0	△1,050	
役務費	750	△796	保全管理費用
委託料	2,590	△6,410	業務委託

単位事業名	ネイチャーポジティブ企業参画促進事業	予算額	3,750千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	50	50	会議室使用料 10回分
合計	3,750	△7,996	

単位事業名	生物多様性保全推進事業	予算額	1,220千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,220	1,220	
合計	1,220	1,220	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	773	773	有識者会議委員報酬 4回分
旅費	60	60	打合せ 10回分
需用費	159	159	会議用飲料費、消耗品、戦略概要版印刷費
役務費	68	68	郵券
使用料及び賃借料	160	160	会議室使用料 4回分
合計	1,220	1,220	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
担当名：野生生物担当
内線：3143

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P32	森林保全対策・「森の番人」育成事業費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				針路分野施策	10 1003	豊かな自然と共生する社会の実現 生物多様性の保全		SDGsゴール 15 SDGsターゲット 15-1, 15-2, 15-4	
1 事業概要 近年、シカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林破壊が深刻化している。これを防止するためには、シカの捕獲を進める必要がある。 そこで、シカを捕獲し、「森の番人」としての役割を担う狩猟者の持続的な育成・確保を行い、森林の保全を図る。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会実施、狩猟免許試験講習会委託 6,697千円 イ 保護管理担い手研修会 初級者研修会実施 3,953千円 ウ 共同捕獲実施研修 共同捕獲実施研修実施 4,549千円 エ ペーパーハンター対策事業 ペーパーハンター対策研修実施 1,445千円 (2) 事業計画 ア 新規担い手確保対策 鳥獣保護管理・狩猟免許制度講習会：年1回、狩猟免許試験講習会：年17回 イ 保護管理担い手研修会 初級者研修会：年6回（銃3回、わな3回） ウ 共同捕獲実施研修 他自治体と連携したニホンジカの実践的な捕獲研修：年4回（事前研修会：年2回） エ ペーパーハンター対策事業 ペーパーハンター対策研修：年3回 (3) 事業効果 ア 社会的な意義を自覚した若年層の狩猟免許保持者が増加することで、長期にわたって活動できる狩猟者が確保される。 イ 狩猟者の技術の向上により、シカ等の捕獲が安全でしかも効率的に実施できる。 ウ その結果、森林が保全される。 【活動指標(アウトプット)】 狩猟免許講習会年17回、初級者研修会年3回、共同捕獲実施研修年2回 【成果指標(アウトカム)】 若年層新規狩猟免許取得者の割合 65.0%、ニホンジカ捕獲頭数 4,000頭 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会との連携により事業を実施する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 林野行政費（細目）鳥獣行政費 (細節) 鳥獣行政費 (積算内容) 鳥獣保護事業の実施等に関する事務												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人＝2,850千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	16,644	16,644						0	4,753
前年額	11,891	11,891						0	

事業内訳書

事業名	森林保全対策・「森の番人」育成事業費		
単位事業名	新規担い手確保対策	予算額	6,697千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	6,697	△223	
合計	6,697	△223	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	△14	鳥獣保護管理、狩猟免許制度講習会講師謝金
旅費	2	0	狩猟免許試験講習会打合せ旅費
委託料	6,681	△209	業務委託
合計	6,697	△223	

単位事業名	保護管理担い手研修会	予算額	3,953千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	3,953	1,357	
合計	3,953	1,357	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	14	△42	保護管理担い手支援検討会講師謝金
旅費	7	3	研修会打合せ旅費
需用費	165	△165	教材用獵具等購入費
役務費	220	110	免許所持者への開催案内送付
委託料	3,547	1,451	業務委託
合計	3,953	1,357	

単位事業名	共同捕獲実施研修	予算額	4,549千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	4,549	2,174	
合計	4,549	2,174	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	75	37	研修会立会い旅費
委託料	4,474	2,137	業務委託
合計	4,549	2,174	

単位事業名	ペーパーハンター対策事業	予算額	1,445千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,445	1,445	
合計	1,445	1,445	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	4	研修会打合せ旅費
委託料	1,441	1,441	業務委託
合計	1,445	1,445	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
担当名：野生生物担当
内線：3154

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P33	ニホンジカ捕獲促進事業費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
							分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,	
1 事業概要					5 事業説明						
近年、ニホンジカの生息数の増加や生息域の拡大に伴い、森林が破壊され、森林生態系に重大な影響を及ぼしている。 このため、捕獲体制を強化し、個体数を適切に管理する。					(1) 事業内容						
					ア ニホンジカ捕獲事業		県を実施主体とするニホンジカの捕獲			33,587千円	
					イ ニホンジカ狩猟促進事業		狩猟におけるニホンジカ捕獲体制の強化			16,005千円	
					ウ ニホンジカ個体分析調査事業		ニホンジカの個体数管理の指標とする情報の収集			12,903千円	
					エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発		ニホンジカの簡易な捕獲技術の現地実証			1,112千円	
ア ニホンジカ捕獲事業 33,587千円 イ ニホンジカ狩猟促進事業 16,005千円 ウ ニホンジカ個体分析調査事業 12,903千円 エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発 1,112千円					(2) 事業計画						
					ア ニホンジカ捕獲事業		捕獲計画策定：通年、捕獲業務委託：通年				
					イ ニホンジカ狩猟促進事業		ニホンジカ狩猟促進業務委託：狩猟期間				
					ウ ニホンジカ個体分析調査事業		ニホンジカ個体分析調査業務委託（市町村に委託）：通年				
					エ ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発		ニホンジカの簡易な捕獲技術の現地実証試験				
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)(ニホンジカ捕獲事業以外) 【環境省】 ・指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 (県1/2、国1/2)(ニホンジカ捕獲事業に限る)					(3) 事業効果						
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)林野行政費（細目）鳥獣行政費 (細節)鳥獣行政費 (積算内容)鳥獣保護事業の実施等に関する事務					ア ニホンジカが多く生息していると思われる地域や狩猟や有害鳥獣捕獲が行われていない地域等において県が主体となつて捕獲を行うことにより、県全域で捕獲の強化を図ることができる。						
					イ 個体数管理の指標とする情報の収集により、ニホンジカによる生態系への影響や計画的な農林業被害防止対策、効率的な捕獲実施等の推進を図ることができる。						
					ウ 捕獲柵の構造や形状等を改良し、捕獲効率を向上させることが可能となる。						
					【活動指標(アウトプット)】県全体のニホンジカ捕獲頭数4,000頭						
					【成果指標(アウトカム)】推定生息個体数の減少、令和8年度末の推定生息個体数目標4,900頭						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人＝6,650千円					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況						
					ア 認定鳥獣捕獲等事業者等の民間が有する先進的な捕獲技術を活用することにより、効率的な捕獲を促進する。						
					イ 経験豊かで指導力のある狩猟者を擁する一般社団法人埼玉県猟友会等と連携して捕獲を実施する。						
					ウ 有害鳥獣捕獲により捕獲された個体の情報を収集するため、許可権者である市町村と連携する。						
					エ 寄居林業事務所職員の活用による事業展開						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		国庫支出金	繰入金								
決定額	63,607	16,692	46,915					0	2,220		
前年額	61,387	20,897	40,490					0			

事業内訳書

事業名	ニホンジカ捕獲促進事業費		
単位事業名	ニホンジカ捕獲事業	予算額	33,587千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	16,692	△4,205	【環境省】 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 補助率 定額
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	16,895	6,240	
合計	33,587	2,035	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	37	0	打合せ旅費
需用費	127	△1	事務用品費
役務費	31	△3	車検代等
委託料	33,385	2,039	ニホンジカ広域捕獲業務委託 ニホンジカ高標高地域捕獲業務委託 ニホンジカ牧場地域捕獲業務委託

単位事業名	ニホンジカ捕獲事業	予算額	33,587千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	7	0	自動車重量税
合計	33,587	2,035	

単位事業名	ニホンジカ狩猟促進事業	予算額	16,005千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	16,005	△534	
合計	16,005	△534	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	16,005	△534	業務委託
合計	16,005	△534	

単位事業名	ニホンジカ個体分析調査事業	予算額	12,903千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	12,903	759	
合計	12,903	759	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,903	759	業務委託
合計	12,903	759	

単位事業名	ニホンジカ捕獲効率向上のための技術開発	予算額	1,112千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,112	△40	
合計	1,112	△40	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	123	0	打合せ旅費、現地調査旅費
需用費	761	0	調査関連資機材費等
役務費	180	△40	柵等設置手数料等
使用料及び賃借料	48	0	調査機材レンタル費
合計	1,112	△40	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課

担当名：野生生物担当

内線：3154

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	イノシシ対策事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	鳥獣保護管理対策費		
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	15	
						分野施策	1003 生物多様性の保全	SDGsターゲット	15-1, 15-2, 15-4,	
1 事業概要 近年増加しているイノシシについて、生息状況等を調査し、適切な個体数管理を行い、人の生命・身体・財産を守る。 ア イノシシ対策事業 7,943千円 イ イノシシ個体分析調査事業 5,910千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア イノシシ対策事業 7,943千円 ドローンによるイノシシの生息状況調査、箱わな等機材の調達 イ イノシシ個体分析調査事業 5,910千円 個体数管理の指標とする情報の収集 (2) 事業計画 ア イノシシ対策事業 渡良瀬遊水地周辺の河川敷においてイノシシの生息状況を把握する。 各種わな等を環境管理事務所に備蓄し、実技講習会を実施することで、捕獲を担う市町の人材育成と技術指導を行う。 イノシシによる被害が急増した際など、速やかに市町へ貸し出し、緊急的な捕獲活動を迅速に行える体制を確保する。 イ イノシシ個体分析調査事業 市町村に委託し、捕獲個体の情報収集を行う。 (3) 事業効果 ア 渡良瀬遊水地周辺におけるイノシシの生息状況を把握することで、適切な個体数管理が実施でき、イノシシによる人身被害等を抑止する。 イ 個体数管理の指標とする情報の収集により、計画的な農業被害防止対策、効率的な捕獲実施等の推進を図ることができる。 【活動指標(アウトプット)】 ドローンによるイノシシ生息状況調査1,500ha、実技講習会の実施 県全体のイノシシ捕獲頭数500～1,500頭 【成果指標(アウトカム)】 イノシシによる人身被害防止 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 イノシシの対応に当たっては、県、市町村、県警、猟友会等の関係機関で連携して実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(単位費用) (区分)林野行政費(細目)鳥獣行政費 (細節)鳥獣行政否 (積算内容)鳥獣保護事業の実施等に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.3人=12,350千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	13,853							13,853	13,853	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	イノシシ対策事業費		
単位事業名	イノシシ対策事業	予算額	7,943千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,943	7,943	
合計	7,943	7,943	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,300	2,300	わな等機材費
委託料	5,643	5,643	業務委託
合計	7,943	7,943	

単位事業名	イノシシ個体分析調査事業	予算額	5,910千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,910	5,910	
合計	5,910	5,910	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,910	5,910	業務委託
合計	5,910	5,910	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：ネイチャーポジティブ推進担当
 内線：3150 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P35	自然環境保全推進事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	自然環境保全推進事業費		
事業期間	昭和45年度～	根拠法令	自然環境保全法、自然環境保全条例、ふるさと埼玉の緑を守る条例			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	13, 15, 17 13-1, 13-3, 15-1,	
1 事業概要 条例に基づきふるさとの緑の景観地等に指定されている土地を良好な状態に維持管理するための奨励金を所有者に対し交付する。景観地等について適切な保全・管理を図ることを目的とした施設等の整備・修繕、緑の管理協定更新調査等を行う。 また、緑地保全施策の推進に関して、国に対し要望活動を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自然環境保全地域管理事業 2,987千円 イ 関係会議等負担金(公益財団法人日本自然保護協会会費) 15千円 ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 22,196千円 エ 九都県市緑化対策事業 44千円 (2) 事業計画 ア 自然環境保全地域管理事業 自然環境保全地域として指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 自然環境保全地域奨励金交付対象地 16地区(492.82ha) ウ ふるさとの緑の景観地管理事業 ふるさとの緑の景観地に指定されている土地の所有者に対し、良好な状態に維持管理するための奨励金を交付(3月)する。 ふるさとの緑の景観地奨励金交付対象地 27地区(214.14ha) エ 九都県市緑化対策事業 首都圏における緑地保全のための課題を調査・検討し国に対して強く要望していく。 (ア) 緑地保全施策に関する国への要望活動(7月) (イ) 首都圏の緑地の保全についての調査・検討(5月～12月) (3) 事業効果 県民との協働により緑地が保全されることで、豊かな自然を次の世代に引き継ぐことができる 【活動指標(アウトプット)】 自然環境保全協力奨励金交付件数 106件 ふるさと埼玉の緑を守る奨励金交付件数 690件 【成果指標(アウトカム)】 自然環境保全地域の緑地の維持492.82ha ふるさと緑の景観地の緑地の維持214.14ha (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 条例に基づく指定地の地権者に奨励金を交付することで、地権者のマンパワーの活用を促進している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		繰入金								
決定額	25,242	22,240						3,002	△2,790	
前年額	28,032	25,030						3,002		

事業内訳書

事業名	自然環境保全推進事業費		
単位事業名	自然環境保全地域管理事業	予算額	2,987千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,987	0	
合計	2,987	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2,987	0	県自然環境保全協力奨励金
合計	2,987	0	

単位事業名	関係会議等負担金	予算額	15千円
-------	----------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15	0	
合計	15	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	15	0	日本自然保護協会負担金
合計	15	0	

単位事業名	ふるさとの緑の景観地管理事業	予算額	22,196千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	22,196	△2,779	
合計	22,196	△2,779	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	19,812	△774	ふるさとの緑の景観地管理奨励金
需用費	300	0	ふるさとの緑の景観地掲示看板等修繕（緊急対応用）料
役務費	1,438	△179	協定書送料 標示板等撤去及び自然災害等の緊急対応用費
委託料	646	△1,826	更新調査等業務委託
合計	22,196	△2,779	

単位事業名	九都県市緑化対策事業	予算額	44千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	44	△11	
合計	44	△11	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△11	九都県市緑化政策専門部会出席旅費
負担金、補助及び交付金	30	0	九都県市緑化政策専門部会負担金
合計	44	△11	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課

担当名：ネイチャーポジティブ推進担当

内線：3150

(单位:千元)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	緑のトラスト運動推進費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	緑のトラスト運動推進費	
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	13, 15, 17 13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民からの寄附により取得し、県民共有の財産として末永く保全する「緑のトラスト運動」を推進する。 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 10,500千円 イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 34,727千円 ウ 緑のトラスト運動の普及啓発 805千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 緑のトラスト保全地の取得・保全整備 10,500千円 (ア) 自然災害等による被害発生時の対応(4-3月) (イ) トラスト保全地の施設整備 イ 緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動 34,727千円 (ア) 保全地の保全管理とさいたま緑のトラスト基金の募金広報活動(4-3月) ウ 緑のトラスト運動の普及啓発 805千円 (ア) 写真コンクールの実施(8-2月) (2) 事業計画 令和8年度 トラスト保全地の計画的な整備・補修(枯損木及び支障木の伐採、散策路や境界柵の整備等) 自然災害等による被害発生時の対応 保全活動時に使用するトイレの整備 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 倒木や落枝の恐れのある樹木の伐採：35本/年 イ ボランティアスタッフ等による保全活動：各24回/年 ウ 寄付依頼件数：3,000件 エ 写真・動画コンクールの応募人数：300人 【成果指標(アウトカム)】 ア トラスト保全地の保全管理：14か所74.9ha イ 寄附額：36,000千円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ボランティアスタッフによる保全地管理					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人＝14,250千円									

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	繰入金					
決定額	46,032	35	45,997				0	9,688
前年額	36,344	35	36,309				0	

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費		
単位事業名	緑のトラスト保全地の取得・保全整備	予算額	10,500千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	10,500	7,500	
合計	10,500	7,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,500	1,500	トラスト保全地の施設整備
役務費	3,000	0	自然災害等による被害発生時の樹木伐採等
備品購入費	6,000	6,000	トラスト保全地の施設整備
合計	10,500	7,500	

単位事業名	緑のトラスト保全地の保全管理及びさいたま緑のトラスト基金募金広報活動	予算額	34,727千円
-------	------------------------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	35	0	行政財産使用料
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	34,692	3,578	
合計	34,727	3,578	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	11	11	寄附関係普及啓発活動 10回分
需用費	2,025	2,025	感謝状贈呈式副賞等
役務費	751	751	寄附申込書送付代、感謝状筆耕代
委託料	31,940	791	業務委託
合計	34,727	3,578	

単位事業名	緑のトラスト運動の普及啓発	予算額	805千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま緑のトラスト基金繰入金	805	425	
合計	805	425	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	435	125	トラスト保全地写真・動画コンクール記念品、要領印刷、ポスター印刷
役務費	330	300	保全地ガイド作成、トラスト保全地写真・動画コンクール賞状作成
使用料及び賃借料	40	0	会場使用料
合計	805	425	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：ネイチャーポジティブ推進担当
 内線：3151 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P37	緑のトラスト運動推進費(基金費)			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	さいたま緑のトラスト基金費			
事業期間	昭和59年度～	根拠法令	さいたま緑のトラスト基金条例			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール	13, 15, 17	SDGsターゲット	13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 緑のトラスト運動を推進し、埼玉の優れた自然環境等を、緑のトラスト保全地として取得し、保全を図るために設けたさいたま緑のトラスト基金の造成を行う。 さいたま緑のトラスト基金の造成 39,348千円				5 事業説明 (1) 事業内容 さいたま緑のトラスト基金の造成 39,348千円 さいたま緑のトラスト基金への寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 (2) 事業効果 緑のトラスト運動の推進 【活動指標(アウトプット)】さいたま緑のトラスト基金への寄附金額 36,000千円 【実績指標(アウトカム)】トラスト保全地の取得・保全整備 14か所74.9ha (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 広く県民及び企業・団体からの寄附の協力を仰ぎ、県民一丸となって緑のトラスト運動を推進する。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
		財産収入	寄 附 金								
決定額	39,348	3,348	36,000					0	907		
前年額	38,441	2,441	36,000					0			

事業内訳書

事業名	緑のトラスト運動推進費(基金費)		
単位事業名	さいたま緑のトラスト基金の造成	予算額	39,348千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	3,348	907	さいたま緑のトラスト基金利子
寄附金・ 環境費寄附金	36,000	0	さいたま緑のトラスト基金寄附金
合計	39,348	907	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	39,348	907	さいたま緑のトラスト基金への積立金 寄附金36,000千円、運用益3,348千円
合計	39,348	907	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：ネイチャーポジティブ推進担当
 内線：3150 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	身近な緑の保全事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費	
事業期間	平成 4年度～	根拠法令	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	13, 15, 17 13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 緑地の持続性を確保するため、「ふるさとの緑の景観地」に指定されている平地林など、保全の必要性が高い箇所について、市町村や環境団体と連携・協働して公有地化し保全を図る また、市民団体が行う市民緑地等の保全活動を支援し、緑地の持続的な保全・活用を図る。 ア 身近な緑公有地化事業 43,368千円 イ 里の山守活動支援事業 1,216千円 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 34,973千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 身近な緑公有地化事業(4月～3月) 43,368千円 公有財産購入費など イ 里の山守活動支援事業(4月～3月) 1,216千円 市民団体による緑地保全活動に対する補助 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 34,973千円 公有財産購入費など (2) 事業計画 ア 身近な緑公有地化事業 適宜適切に公有地化を行い、緑地の保全を図る。 イ 里の山守活動支援事業 市民団体等が継続的に保全活動できるよう支援し、樹林地が良好な状態に維持されるようにする。 ウ 自然再生区域緑地保全支援事業 公的な環境団体の土地の取得を支援し、緑地の保全を図る。 (3) 事業効果 市町村や団体等と連携して緑地を保全することにより、豊かな自然を次の世代に引き継ぐことができる。 【活動指標(アウトプット)】 用地取得面積1.0ha、補助金交付件数4件 【成果指標(アウトカム)】 用地取得により保全できる緑地 令和6年度末:36.8ha→令和8年度末:39.8ha→令和10年度末:43.8ha 市民団体等の保全活動により保全できる緑地面積 令和6年度末:3.4ha→令和8年度末:1.5ha→令和9年度末:1.5ha (4) 県民、民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村や環境団体との協働により、緑地保全のための公有地化に取り組んでいる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 ア 地方債 一般単独事業(地域活性化事業) イ 地方交付税(包括算定経費)(区分)企画費(細目)環境保全対策費(細節)環境保全対策費(積算内容)地域の実情									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	県債						
決定額	79,557	10,557	69,000					0	△31,717
前年額	111,274	15,274	96,000					0	

事業内訳書

事業名	身近な緑の保全事業費		
単位事業名	身近な緑公有地化事業	予算額	43,368千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	5,368	△3,472	
県債・ 総務債	38,000	△33,000	身近な緑公有地化事業債
合計	43,368	△36,472	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	0	地権者訪問等旅費
需用費	35	△50	収入印紙代
公有財産購入費	43,316	△36,422	緑地取得費
合計	43,368	△36,472	

単位事業名	里の山守活動支援事業	予算額	1,216千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,216	△300	
合計	1,216	△300	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	関係者打ち合わせ・現地確認
負担金、補助及び交付金	1,200	△300	里の山守活動支援補助
合計	1,216	△300	

単位事業名	自然再生区域緑地保全支援事業	予算額	34,973千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	3,973	1,055	
県債・ 総務債	31,000	6,000	身近な緑公有地化事業債
合計	34,973	7,055	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10	10	地権者訪問等旅費
需用費	20	10	収入印紙代
役務費	305	76	不動産鑑定料
委託料	9,137	1,435	業務委託
公有財産購入費	25,501	5,524	緑地取得費

単位事業名	自然再生区域緑地保全支援事業	予算額	34,973千円
-------	----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	34,973	7,055	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：みどり創出・担い手支援担当
 内線：3149 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P39	みどりの街なみ創出事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	身近な緑の保全・創出事業費		
事業期間	令和 6年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1001 みどりの保全と創出	SDGsゴール SDGsターゲット	13, 11, 15 13-1, 11-7, 15-1	
1 事業の概要 「身近な緑」は、暮らしやすい豊かな環境を維持していく上で重要な要素であるが、都市化の進展に伴い減少しつつある。 そのため、「身近な緑」の保全・創出・活用に取り組むことで、ふるさと埼玉を象徴する緑、貴重な緑を次世代に継承していくことを目指す。 ア 施設等緑化事業費 7,058千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 20,675千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 施設等緑化事業費 7,058千円 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 20,675千円 (2) 事業計画 ア 施設等緑化事業費 (ア) 園庭・校庭維持管理補助事業 (イ) 埼玉県みどりのアドバイザー事業 (ウ) 県有施設緑化事業 イ みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 みどり豊かな街づくりを進める施策である緑化計画届出制度の普及啓発及び、特に優れた緑化計画の優良認定等を行う。 緑化計画届出制度等による身近な緑の創出面積 実績：令和4年度～令和6年度の3年間の累計 179.6ha（年度目標50ha） 目標：令和4年度～令和7年度の4年間の累計 200ha 令和4年度～令和8年度の5年間の累計 250ha (3) 効果 創出した緑が適切に維持管理され、損失することなく活用できていることにより、県民が、身近な緑のうるおいと安らぎを享受でき、貴重な緑を次世代に継承できている。（身近な緑の創出面積が令和4年度から令和8年度までに250haを達成する。） 【活動指標(アウトプット)】緑化計画届出制度の緑化計画届出書届出件数 380件/年 【活動指標(アウトカム)】身近なみどりの創出面積 50ha/年 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 建築物を建築する事業者に緑化計画届出制度に基づき、緑地の創出を促進している。 また、埼玉県みどりのアドバイザー事業では、民間事業者等に緑化の専門家を派遣することで創出した緑地の維持管理を支援している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	27,733	27,733						0	7,986	
前年額	19,747	19,747						0		

事業内訳書

事業名	みどりの街なみ創出事業費		
単位事業名	施設等緑化事業費	予算額	7,058千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,058	△440	
合計	7,058	△440	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	924	0	埼玉県みどりのアドバイザー謝金
旅費	1,047	0	芝生等現地調査、周知活動用旅費 補助事業現地確認等
需用費	957	103	埼玉県みどりのアドバイザー用資材、講習会用資材 緑化資材等、地域機関緑地修繕料
役務費	2	△140	講習会参加者傷害保険料
委託料	2,490	2,300	緑地維持管理委託
使用料及び賃借料	14	0	講習会会場代

単位事業名	施設等緑化事業費	予算額	7,058千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,624	△2,703	園庭・校庭芝生維持管理補助
合計	7,058	△440	

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	20,675千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	20,675	8,426	
合計	20,675	8,426	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	0	優良緑化計画の評価者謝金
旅費	489	101	優良緑化現地調査旅費 全国都市緑化フェア推進連絡会旅費
需用費	733	△648	緑化計画届出制度周知広報ポスター印刷費 彩の国みどりの優秀プラン賞表彰状印刷・記念品代等
役務費	1,871	1,549	緑化計画届出制度適合通知発出費 優良緑化計画認定書運搬費 緑化計画届出制度周知広報ポスター運搬費
委託料	17,424	7,424	第4次広域緑地計画策定支援業務委託

単位事業名	みどり豊かな街づくり普及啓発事業費	予算額	20,675千円
-------	-------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	20	0	都市緑化研修受講料
合計	20,675	8,426	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：みどり創出・担い手支援担当
 内線：3190 (単位：千円)

事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P41	みどりの担い手づくり事業費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費		
事業期間	令和元年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	101001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出		SDGsゴール SDGsターゲット	15, 17 15-2, 15-4, 17-7
1 事業概要 県内の緑地の持続可能な保全活用を推進するため、ボランティア団体の活動を支援し、またボランティア団体の責任者向けの研修や専門的知識・技術に係る研修を開催し、ボランティア団体の活動の円滑化や活動水準の向上を目指す。 ア みどりの活動支援補助事業 7,810千円 イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業 2,790千円 ウ みどりの研修事業 768千円 エ みどりのボランティア団体顕彰事業 1,424千円 オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業 7,029千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア みどりの活動支援補助事業 7,810千円 みどりの創出・活用を推進する事業を実施しているNPO等の団体に補助金を交付する。 イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業 2,790千円 彩の国みどりのサポーターズクラブ会員が活動のために必要な資材を提供するとともに、情報発信を行う。 ウ みどりの研修事業 768千円 ボランティア団体として活動するための知識を習得することを目的に研修会を実施する。 エ みどりのボランティア団体顕彰事業 1,424千円 県内で地道にみどりの保全・創出活動を行っている団体等の功労に対して、功績を讃える顕彰を行う。 オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業 7,029千円 ポータルサイトやSNSにより緑地やイベント、ボランティア情報を発信し、みどりの情報へのアクセスを促す (2) 事業計画 ア みどりの活動支援補助事業：申請受付(通年) イ 彩の国みどりのサポーターズクラブ事業：苗木提供(通年) ウ みどりの研修事業：研修会開催(5月～3月) エ みどりのボランティア団体顕彰事業：表彰式(10月) オ 埼玉みどりのポータルサイト運営事業：埼玉みどりのポータルサイトの運営・改修(通年) (3) 事業効果 みどりのボランティア活動の円滑化、活動水準やボランティアのやる気が向上し、地域住民の自発的な活動により、地域にある緑の持続可能な保全・創出につながる。また、みどりのボランティア活動に携わる新たな人材の発掘、ボランティア団体のやる気向上により、住民主体の自発的な緑化活動の拡大を図る。 【活動指標(アウトプット)】活動支援補助金交付件数 42件 【成果指標(アウトカム)】活動支援申請団体の会員数合計 7,000人 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 担い手同士のネットワーク形成を目的として、地域のみどりの保全・創出活動に関わる団体を対象に交流会、研修会を開催し、県民や民間団体の参加を得て、活動事例の共有や意見交換を行っている。 加えて、メルマガ・ポータルサイト・SNSの活用により情報を提供することで今後の連携や協働の可能性を広げている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	19,821	19,821						0	4,127
前年額	15,694	15,694						0	

事業内訳書

事業名	みどりの担い手づくり事業費		
単位事業名	みどりの活動支援補助事業	予算額	7,810千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,810	△50	
合計	7,810	△50	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	活動支援補助事業確認等旅費
負担金、補助及び交付金	7,750	△50	みどりの活動支援補助事業補助金
合計	7,810	△50	

単位事業名	みどりのサポーターズクラブ事業	予算額	2,790千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	2,790	△1,056	
合計	2,790	△1,056	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,779	△1,056	植樹用苗木
役務費	11	0	彩の国みどりのサポーターズクラブ通信費
合計	2,790	△1,056	

単位事業名	みどりの研修事業	予算額	768千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	768	0	
合計	768	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	350	0	講師謝金
旅費	56	0	みどりの研修事業職員旅費
需用費	80	0	研修用資材
役務費	100	0	研修案内等通信費 研修用保険料
使用料及び賃借料	182	0	研修会会場費
合計	768	0	

単位事業名	みどりのボランティア団体顕彰事業	予算額	1,424千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,424	45	
合計	1,424	45	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,169	△54	団体力アップ賞、彩の国美緑づくり賞記念品代 顕彰事業参加時記念品代 表彰状
役務費	155	99	顕彰事業通信費
使用料及び賃借料	100	0	表彰式会場使用料
合計	1,424	45	

単位事業名	埼玉みどりのポータルサイト運営事業	予算額	7,029千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	7,029	5,188	
合計	7,029	5,188	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	40	0	打合せ旅費
需用費	150	0	広報・啓発物作成費
役務費	436	238	SNS利用料
委託料	6,303	4,950	業務委託
使用料及び賃借料	100	0	画像編集ツール
合計	7,029	5,188	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：ネイチャーポジティブ推進担当
 内線：3151 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P40	彩の国みどりの基金運営・広報事業費				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	みどりの埼玉づくり推進費			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	101001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出		SDGsゴール SDGsターゲット	13, 15, 17 13-1, 13-3, 15-1,
1 事業概要 県民全体でみどりを守り創る社会づくりを進めていくため、森林や身近な緑の価値や重要性について県民の理解と関心を高めるとともに、県民参加によりみどりの保全・創出・活用していくことを目的として基金の運営及び広報活動等を実施する。 彩の国みどりの基金運営・広報費 1,430千円					5 事業説明 (1) 事業内容 彩の国みどりの基金運営・広報費 1,430千円 寄附募集や感謝状贈呈など基金の運営や広報事業を行う。 (2) 事業計画 寄附募集や感謝状贈呈の実施(通年) (3) 事業効果 寄附金額：令和6年度 13,849千円 【活動指標(アウトプット)】贈呈式回数合同4回、個別10回、イベント等における募金広報10回 【成果指標(アウトカム)】彩の国みどりの基金への寄附件数120件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 広く県民及び企業・団体からの寄附の協力を仰ぎ、県民一丸となってみどりを守り育てる意識を高める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 地方交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円												
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比		
		繰入金										
決定額	1,430	1,430							0	△3,071		
前年額	4,501	4,501							0			

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金運営・広報事業費		
単位事業名	彩の国みどりの基金運営・広報費	予算額	1,430千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	1,430	△2,387	
合計	1,430	△2,387	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△10	審査委員謝金
旅費	45	△15	寄附関係普及啓発活動 15回分
需用費	1,235	△1,076	感謝状贈呈式副賞等
役務費	150	△1,256	寄附申込書送付代、感謝状筆耕代
使用料及び賃借料	0	△30	会場使用料
合計	1,430	△2,387	

令和 8年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
 担当名：ネイチャーポジティブ推進担当
 内線：3151 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
P42	彩の国みどりの基金積立金				一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	彩の国みどりの基金積立金			
事業期間	平成20年度～	根拠法令	彩の国みどりの基金条例				針路分野施策	10 1001	豊かな自然と共生する社会の実現 みどりの保全と創出		SDGsゴール SDGsターゲット	13, 15, 17 13-1, 13-2, 13-3,
1 事業の概要 森林の荒廃及び都市地域の緑の喪失が進むなか、みどりの保全と創出を社会全体で支えていく必要がある。 そこで、みどりの保全と創出を推進し、豊かな自然環境を守り育てる事業に要する経費の財源に充てるため、彩の国みどりの基金の造成、運用を図る。 彩の国みどりの基金積立金 860,411千円					5 事業説明 (1) 事業内容 彩の国みどりの基金に自動車税収入相当額の1.0%及び寄附金を積み立てるとともに、運用益を基金に編入する。 860,411千円 (2) 事業効果(基金活用事業における成果) [平成20年度～令和6年度末まで] ア 「森林の整備・保全」では累計面積：15,386haを整備保全した。 イ 「身近な緑の保全・創出」では学校や駅など591か所の緑化 ウ 「県民運動の展開」ではみどりの活動支援として1,005団体を支援 【活動指標(アウトプット)】活用事業本数26本、取崩額1,165,765千円 【成果指標(アウトカム)】身近な緑の創出面積50ha、森林の整備面積2,500ha (3) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 広く県民及び企業・団体からの寄附の協力を仰ぎ、県民一丸となってみどりを守り育てる意識を高める。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人＝1,900千円												
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比			
		財産収入	寄 附 金									
決定額	860,411	24,951	20,000					815,460	2,887			
前年額	857,524	16,714	20,000					820,810				

事業内訳書

事業名	彩の国みどりの基金積立金		
単位事業名	彩の国みどりの基金積立金	予算額	860,411千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	24,951	8,237	彩の国みどりの基金利子
寄附金・ 環境費寄附金	20,000	0	彩の国みどりの基金寄附金
一般財源	815,460	△5,350	
合計	860,411	2,887	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	860,411	2,887	彩の国みどりの基金への積立金 自動車税（種別割）収入1.0%相当分 815,460千円 寄附金20,000千円、運用益24,951千円
合計	860,411	2,887	

令和 8年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：総務・エコライフ推進担当
 内線：3033 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P5	脱炭素型ライフスタイル推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費		
事業期間	平成17年度～	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13	
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3	
1 事業の概要 埼玉県における令和4年度の家庭部門のCO ₂ 排出量は、基準年度となる平成25年度比で30.3%減少しているが、実行計画では令和12年度までに53.7%の削減を進める必要がある。目標達成に向け、より一層の家庭部門のCO ₂ 排出抑制が必要である。 ア エコライフキャンペーンの実施 3,813千円 イ 専門家や市町村等と連携した啓発の強化 3,297千円 ウ HP等による啓発の強化 4,336千円 エ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 2,212千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア エコライフキャンペーンの実施 3,813千円 簡単なチェックシートを使って環境に配慮した生活を送るエコライフDAY&WEEKの普及など、脱炭素につながるライフスタイルの実践を広く県民に呼びかけるキャンペーンを実施する。 イ 専門家や市町村等と連携した啓発の強化 3,297千円 専門家と連携した家庭の断熱等の啓発動画など、将来世代として重要な若者・子ども(若年層)を意識した県民向けの省エネ啓発ツールを作成し、市町村等での活用を促すことで、未来に向けた家庭における地球温暖化対策の強化を図る。 ウ HP等による啓発の強化 4,336千円 県民・市民団体・事業者等の協働の促進と啓発コンテンツの提供を目的とするホームページ「彩の国環境ネットワークプラザ」の運営やSNSを活用した情報発信力強化を実施し、啓発の強化を図る。 エ 地球温暖化防止活動推進員の活動促進 2,212千円 地域における温暖化防止活動の中核としてボランティアで活動する推進員の新規加入を促進するとともに、学生等の若年層の獲得に向けた周知広報を実施する。また、専門的推進員の育成や知識・能力の向上に資する研修の実施により活動を支援する。 (2) 事業計画 県民に地球温暖化防止対策の必要性や省エネにつながるライフスタイルへの転換に係る取組を実施し、家庭部門のCO ₂ 排出削減を推進する。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 県内市町村、教育委員会、関係団体等へのエコライフDAY&WEEKの周知・協力依頼を実施(2,037件) イ 専門家と連携した啓発動画の作成(1件) ウ、エ HPの運営、SNSを活用したキャンペーン実施、推進員研修の実施(4回)、推進員の活動日数(5,341日) 【成果指標(アウトカム)】 エコライフDAY&WEEK(参加者数16万人、削減量 670t-CO ₂)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	13,658	13,658						0	△735	
前年額	14,393	14,393						0		

事業内訳書

事業名	脱炭素型ライフスタイル推進事業費		
単位事業名	エコライフキャンペーンの実施	予算額	3,813千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	3,813	1,562	
合計	3,813	1,562	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	60	エコライフキャンペーン調整旅費
需用費	432	△500	温暖化対策等環境学習機材更新代 温暖化対策啓発キャンペーン支援啓発品等
委託料	3,321	2,002	業務委託
合計	3,813	1,562	

単位事業名	専門家や市町村等と連携した啓発の強化	予算額	3,297千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	3,297	△2,498	
合計	3,297	△2,498	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	69	69	有識者ヒアリング
旅費	0	△60	
需用費	495	495	家庭の省エネ教材
委託料	2,733	△3,002	業務委託
合計	3,297	△2,498	

単位事業名	HP等による啓発の強化	予算額	4,336千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	4,336	0	
合計	4,336	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	4,336	0	業務委託
合計	4,336	0	

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	2,212千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	2,212	201	
合計	2,212	201	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	0	研修会 意見交換会
需用費	81	△24	意見交換会 消耗品 推進員表彰式 消耗品 委嘱状印刷 推進員証印刷 表彰式 賞状・資料印刷
役務費	22	△184	地球温暖化防止活動推進員情報連絡用通信費
委託料	2,041	409	業務委託
使用料及び賃借料	50	0	意見交換会会場使用料

単位事業名	地球温暖化防止活動推進員の活動促進	予算額	2,212千円
-------	-------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,212	201	

令和 8年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3021 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	中小企業等カーボンニュートラル促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成24年度～令和12年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例			針路 分野施策	10 1006	豊かな自然と共生する社会の実現 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	13 13-1
1 事業概要 脱炭素化に向けた取組に課題を抱える中小企業等のCO ₂ 排出削減を促進するため、スマート設備の導入に対する助成や省エネ診断等を行うなど、中小企業等の脱炭素化に向けた取組を推進する。				5 事業説明 (1) 事業説明 ア スマート設備導入事業費 158,172千円 (ア) 補助対象 ①高効率設備への更新 ②再エネ＋蓄電池の導入 ③EMS新規導入と高効率設備又は再エネ＋蓄電池の同時導入 (イ) 補助率 ①、②3分の1以内、補助上限額①：3,000千円、②：5,000千円 ③2分の1以内、補助上限額：10,000千円 イ カーボンニュートラル支援体制構築費 3,033千円 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム「カーボンニュートラル推進分科会」を設置し、持続可能な社会の実現に向け、中小企業のCN実現に向けた取組や自発的な環境投資の促進を図る。 (ア) セミナー・交流会の開催 ウ 脱炭素経営促進費 10,802千円 (ア) 専門家や省エネナビゲーターによる省エネ診断 65件 エ 中小企業省エネ促進費 192千円 (ア) エコアップ認証制度における対象事業所の更新審査						
2 事業主体及び負担区分 ア(県1/2)事業者1/2、(県1/3)事業者2/3 イ、ウ、エ(県10/10)				(2) 事業計画 CO ₂ 排出削減の取組について中小企業等に重点化した支援を行い、一層の削減対策につなげていく。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策				(3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア スマート設備導入補助の実施 (ア) 高効率設備等導入：63件 (イ) EMSと高効率設備等の同時導入：3件 イ 分科会会議及びセミナー・交流会の開催(6回程度) ウ、エ 省エネナビゲーターによる簡易診断：60件 専門業者による専門診断：5件 エコアップ認証の更新 【成果指標(アウトカム)】 ア スマート設備導入補助によるCO ₂ 削減量：1,366トン イ、ウ、エ 中長期的な視点での設備投資や脱炭素経営等の取組を支援し、カーボンニュートラルの実現を目指す						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.2人＝30,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	172,199							172,199	△955	
前年額	173,154							173,154		

事業内訳書

事業名	中小企業等カーボンニュートラル促進事業費		
単位事業名	スマート設備導入事業費	予算額	158,172千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	158,172	0	
合計	158,172	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	56	0	補助事業選定委員会委員謝金
需用費	1	0	選定委員会飲料代
使用料及び賃借料	15	0	選定委員会会場使用料
負担金、補助及び交付金	158,100	0	スマート設備導入補助
合計	158,172	0	

単位事業名	カーボンニュートラル支援体制構築費	予算額	3,033千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,033	0	
合計	3,033	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	20	0	カーボンニュートラル推進分科会調整旅費
委託料	3,013	0	分科会運営委託料
合計	3,033	0	

単位事業名	脱炭素経営促進費	予算額	10,802千円
-------	----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,802	0	
合計	10,802	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	50	0	省エネ診断訪問
需用費	37	0	消耗品費
役務費	60	0	損害保険料
委託料	10,655	0	省エネナビゲーター運營業務委託 省エネ診断業務委託
合計	10,802	0	

単位事業名	中小企業省エネ促進費	予算額	192千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	192	0	
合計	192	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	0	事業所訪問
需用費	18	0	消耗品費
役務費	35	0	資料送付代等
使用料及び賃借料	45	0	説明会会場使用料
負担金、補助及び交付金	40	0	研修負担金
合計	192	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3043 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	事業活動地球温暖化対策費		
事業期間	平成22年度～	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例 埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針			針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	13	
						分野施策	1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsターゲット	13-3	
1 事業の概要 産業・業務部門のエネルギー起源CO ₂ 排出量は県全体の約4割を占めている。そこで地球温暖化対策計画制度を導入し、計画書の審査や指導を通じて、CO ₂ 排出量の着実な削減を進めている。 また、エネルギーを多量に使用する事業所等に対して本県独自の目標設定型排出量取引制度を導入し、CO ₂ 排出量の効果的な削減に努めている。 目標設定型排出量取引制度 5,554千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 優良大規模事業所認定審査 イ 東京都と連携した検証主任者講習会の開催(13回) ウ 制度説明会、排出量削減対策セミナー及び排出量取引セミナーの開催(各1回) エ 地球温暖化対策計画書(800事業者)・検証結果報告書(600事業所)の審査 (2) 事業計画 排出量取引制度を運営し、対象者に算定・検証・取引等の指導を行う。 ア 先進的な削減対策を実施している事業所を申請に基づき優良大規模事業所に認定する。高度な専門知識が必要なため、審査を業務委託し、さらに専門家の意見を聴取する。 先進的な事例を、他事業所へ周知展開する。 イ 排出量算定の信頼性確保のための第三者検証を行う検証主任者の講習・試験を実施する。 ウ CO ₂ 排出量の削減対策を紹介する削減セミナーや、取引のマッチング支援等を行う取引セミナーを開催する。 エ 地球温暖化対策計画書・検証結果報告書を全件審査する。 (3) 事業効果 ア 過年度実績 目標設定型排出量取引制度対象事業所の基準排出量に対するCO ₂ 排出削減率 令和2年度：35% 令和3年度 35% 令和4年度 40% 令和5年度 42% イ 活動指標 (ア) 制度説明会、排出量削減対策セミナー及び排出量取引セミナーの開催(各1回) (イ) 検証主任者講習会の実施(13回) (ウ) 地球温暖化対策計画書(800事業者)及び検証結果報告書(600事業所)の審査 ウ 成果指標 目標設定型排出量取引制度対象事業所の基準排出量に対するCO ₂ 排出削減率 工場：48%、業務ビル：50%(令和7年度～令和11年度平均)						
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.2人=49,400千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	5,554							5,554	△22,850	
前年額	28,404							28,404		

事業内訳書

事業名	温暖化対策計画・排出量取引制度推進事業費		
単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	5,554千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,554	△22,850	
合計	5,554	△22,850	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	380	△27	トップレベル事業所審査委員会委員謝金 排出量取引制度検討小委員会委員謝金 セミナー講師謝金
旅費	148	40	未達成事業所指導等 検証主任者認定講習会
需用費	200	110	事務消耗品 記念品等
役務費	117	△48	目標達成等に関する文書送付 検証主任者認定講習会修了証送付
委託料	4,239	△22,845	排出量口座簿システム保守管理業務委託 トップレベル事業所認定審査業務委託

単位事業名	目標設定型排出量取引制度	予算額	5,554千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	70	△80	検証主任者認定講習会会場使用料
負担金、補助及び交付金	400	0	中小クレジット検証費用補助金
合計	5,554	△22,850	

令和 8年度予算見積調書

課室名：大気環境課
 担当名：企画・監視担当
 内線：3057 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P12	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	
								SDGsゴール	11
								SDGsターゲット	11-6
1 事業概要				5 事業説明					
揮発性有機化合物（VOC）は光化学反応により、光化学オキシダント（Ox）と微小粒子状物質（PM2.5）を大気環境中で生成することから、両者に共通する原因物質である。そこで、事業者によるVOCの自主的排出削減の取組を支援する。									
また、埼玉県は全国的にも光化学スモッグ注意報の発令日数が多いが、Oxの生成機構は十分解明されておらず、特に上空での挙動には不明な点が多い。そこで、ドローンをを用いたOx及びVOCの実態調査を実施する。									
ア 揮発性有機化合物対策費 1,004千円 イ 光化学オキシダント上空実態調査費 5,532千円									
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				（1）事業内容 ア 揮発性有機化合物対策費 1,004千円 VOC対策サポート事業・アドバイザー派遣、セミナー開催、VOC排出事業所に対する個別指導 イ 光化学オキシダント上空実態調査費 5,532千円 ドローンをを用いた上空のOx測定及びVOCの成分分析 （2）事業計画 事業者によるVOCの自主的排出削減の取組を継続して支援する。 また、上空におけるOx及びVOCの知見を集積する。 （3）事業効果 ア Ox及びPM2.5による大気汚染状況の更なる改善 イ 上空におけるOx濃度の知見を活用した光化学スモッグ予報精度の向上 【活動指標】VOC対策サポート事業 3件 普及啓発に係るセミナー等 1件 上空のOx調査 3回 【成果指標】県内のVOCの排出量の削減 28,491t（令和5年度）→25,400t（令和10年度） Oxの日最高8時間値（全測定局の最高値） 97ppb（令和6年度）→94ppb（令和10年度） PM2.5注意喚起 0日を継続 （4）県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 光化学オキシダント上空実態調査については、環境科学国際センターの研究員が参画する。 また、得られた成果を国・他県と共有する。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） （区分）企画費（細目）環境保全対策費 （細節）環境保全対策費（積算内容）環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人＝21,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,536							6,536	2,371
前年額	4,165							4,165	

事業内訳書

事業名	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費		
単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	1,004千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,004	168	
合計	1,004	168	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	131	0	事業者説明会講師謝金 1回分 アドバイザー謝金 3回分
旅費	84	0	VOC削減対策指導 110回分 VOCサポート事業現地調査 10回分 VOCアドバイザー派遣現地調査 3回分 VOCアドバイザー派遣事前打ち合わせ 3回分
需用費	476	0	ポスター制作費、消耗品費
役務費	293	168	通信運搬費
使用料及び賃借料	20	0	会議室使用料 1回分

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	1,004千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,004	168	

単位事業名	光化学オキシダント上空実態調査費	予算額	5,532千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,532	5,532	
合計	5,532	5,532	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	12	試料採取地調査 2回分 サンプリング立会 4回分
需用費	735	735	消耗品費
委託料	4,785	4,785	上空におけるオキシダント濃度等の調査に係る業務委託ほか1件
合計	5,532	5,532	

令和 8年度予算見積調書

課室名：大気環境課

担当名：総務・自動車対策担当

内線：3064

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
P11	自動車対策事業費				一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	埼玉県生活環境保全条例、埼玉県地球温暖化対策推進条例				針路分野施策	101007	豊かな自然と共生する社会の実現 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 11, 13 7-a, 11-6, 13-1, 13-2
1 事業概要 自動車排出ガスに由来する大気汚染及び地球温暖化を防止するため、九都県市共同での取組や条例に基づく有害物質及び二酸化炭素の削減や電動車の普及など、総合的な自動車対策を推進することを目的とする。 ア 九都県市広域自動車対策 2,024千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 330千円 ウ 自動車公害監察運営費 1,755千円 エ 監視指導事業 2,699千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 九都県市広域自動車対策 九都県市によるディーゼル規制、指定低公害車の普及 2,024千円 イ 自動車の電動化等による地球温暖化対策 自動車地球温暖化対策、電動車の普及推進 330千円 ウ 自動車公害監察運営費 自動車公害監察システムの維持管理等 1,755千円 エ 監視指導事業費 ビデオ調査委託、アイトリンクストップに係る指導、自動車使用管理計画に係る審査、通報・苦情対応 2,699千円 (2) 事業計画 ア 九都県市広域自動車対策 大気環境改善を図る調査・検討を行うとともに、エコドライブや指定低公害車の普及啓発やディーゼル車両の検査を実施する。 イ 計画指導等による地球温暖化対策 埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく温暖化対策を実施するとともに、電動車の普及を促進する。 ウ 自動車公害監察システムの維持管理等 自動車公害監察システムの維持管理を実施する。 エ ビデオ調査委託 県内の幹線道路や県境周辺の道路上を走行しているディーゼル車両のナンバープレートを撮影することによりディーゼル車の運行を確認し、不適合車両の運行規制に係る指導の端緒とする。 (3) 事業効果 ア 条例による二酸化炭素削減 平成22年度：12.09トン/台 → 令和5年度：11.16トン/台（実績30台以上） イ 5か年計画（令和4～8年度）の微粒子状物質（PM2.5）の濃度 令和6年度(期間内最新値)：9.2μg/m ³ → 令和8年度：10μg/m ³ （目標） 【活動指標（アウトプット）】車両検査4回実施 【成果指標（アウトカム）】検査車両数3,000台 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ・九都県市と連携し、県外からの条例規制対象車の流入を抑える対策を実施する。 ・関係団体を通じて、事業者への低燃費車、低公害車の導入の働きかけを実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費（細目）環境保全対策費（細節）環境保全対策費（積算内容）環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.1人＝29,450千円											

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	6,808							6,808	△21
前年額	6,829							6,829	

事業内訳書

事業名	自動車対策事業費		
単位事業名	九都県市広域自動車対策	予算額	2,024千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,024	△5	
合計	2,024	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	24	△5	自治体との打合わせ6回分
負担金、補助及び交付金	2,000	0	九都県市大気保全専門部会への負担金
合計	2,024	△5	

単位事業名	自動車の電動化等による地球温暖化対策	予算額	330千円
-------	--------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	330	△100	
合計	330	△100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	△6	企業等への訪問4回分
需用費	195	△94	消耗品
役務費	102	0	郵送料
使用料及び賃借料	14	0	高速道路ETC料金
合計	330	△100	

単位事業名	自動車公害監察運営費	予算額	1,755千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,755	△173	
合計	1,755	△173	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	253	△86	消耗品、公用車修繕費
役務費	141	△104	公用車車検登録代行手数料、自動車損害保険料
委託料	1,338	37	業務委託
公課費	23	△20	自動車重量税 2台分
合計	1,755	△173	

単位事業名	監視指導事業	予算額	2,699千円
-------	--------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,699	257	
合計	2,699	257	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	46	0	事業場検査の実施 70回分
需用費	28	△77	消耗品費
役務費	881	0	郵送料、携帯電話利用料、軽油分析等手数料
委託料	1,736	334	業務委託
使用料及び賃借料	8	0	会議室利用料 1回分
合計	2,699	257	

令和 8年度予算見積調書

課室名：大気環境課
担当名：企画・監視担当
内線：3057

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
N54	大気汚染常時監視事業費				一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費	
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	大気汚染防止法 保全条例	埼玉県環境基本条例	埼玉県生活環境	針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 11, 12
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 11-6, 12-4
1 事業の概要 大気汚染防止法第22条第1項に基づく大気汚染常時監視を実施するため、自動測定機、局舎、常時監視システムを適切に運用する。 また、測定結果をもとにシステムで光化学スモッグ注意報やPM2.5注意喚起等の発信を行う。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 自動測定機等の整備（通年） 自動測定機等の修繕及び更新、廃自動測定機等の処分 119,242千円 イ 大気汚染状況の測定（通年） 自動測定機等の保守管理、PM2.5の成分分析 145,165千円 ウ 大気汚染緊急時対策（4月～9月） 注意報等の発令、光化学スモッグ発生予測情報の収集 5,689千円 エ 常時監視システムの運用（通年） システム機器等の賃借、常時監視システムの保守管理 49,038千円 (2) 事業計画 ア 県が設置した46局において、耐用年数が超過した自動測定機等の更新を順次実施する。 イ 自動測定機の保守や緊急時対策については、引き続き実施する。 (3) 事業効果 ア 環境基準の達成状況の評価、環境基本計画等の各種施策の進捗状況の把握、新たな施策の策定に活用することができる。 イ 光化学スモッグ注意報等やPM2.5注意喚起情報を情報発信することで、県民に対して健康被害を未然に防止する行動を促す。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 政令市等の測定結果は県が取りまとめ、国への報告や県民への情報提供を行っている。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） （区分）企画費（細目）環境保全対策費 （細節）環境保全対策費（積算内容）環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	319,134	33,000						286,134	△136,047
前年額	455,181	35,000						420,181	

事業内訳書

事業名	大気汚染常時監視事業費		
単位事業名	自動測定機等の整備	予算額	119,242千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	33,000	△2,000	試験研究機関等設備整備事業債
一般財源	86,242	862	
合計	119,242	△1,138	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	16,073	0	自動測定機等消耗品代等 自動測定機等の整備に係る修繕料
役務費	2,719	△95	自動測定機等の整備に係る手数料
委託料	100	0	業務委託
工事請負費	33,352	△2,607	秩父測定局コンテナ更新工事ほか1件
備品購入費	66,998	1,564	PM2.5・SPM自動測定機の購入ほか7件

単位事業名	自動測定機等の整備	予算額	119,242千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	119,242	△1,138	

単位事業名	大気汚染状況の測定	予算額	145,165千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	145,165	△2,155	
合計	145,165	△2,155	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	79	0	県設置局の管理等に係る旅費
需用費	16,491	△2,624	PM2.5成分分析に係る消耗品代等 大気汚染状況の測定に係る電気代
役務費	6,078	434	大気汚染状況の測定に係る通信運搬費
委託料	122,433	35	自動測定機保守等業務委託ほか4件
負担金、補助及び交付金	84	0	自動測定機取扱講習会
合計	145,165	△2,155	

単位事業名	大気汚染緊急時対策	予算額	5,689千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,689	1,223	
合計	5,689	1,223	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,094	13	大気汚染緊急時対策に係る通信運搬費
委託料	4,595	1,210	光化学スモッグ発生予測業務委託ほか1件
合計	5,689	1,223	

単位事業名	常時監視システムの運用	予算額	49,038千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49,038	△133,977	
合計	49,038	△133,977	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△136,383	
使用料及び賃借料	49,038	2,406	常時監視システムの機器等賃貸借
合計	49,038	△133,977	

令和 8年度予算見積調書

課室名：水環境課

担当名：浄化槽・豊かな川づくり担当

内線：3083

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費		
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	環境基本法、水質汚濁防止法、水循環基本法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1002 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール SDGsターゲット	6, 14, 15, 17 6-3, 6-6, 6-b, 14-	
1 事業概要 川がもたらす豊かな恵みを持続可能な形で利用していくためには、川の保全や共生の取組を、官・民・地域社会のパートナーシップにより進めていく必要がある。 企業や県民の参画と、川の国応援団の育成及び交流促進も含めたパートナーシップ構築のため「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」を推進し、SDGsの実現を目指す。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア リバサボPJの活性化による川に行く機会がある人及び関心がない層を「川好き」にするための取組支援 川との共生の取組の推進 企業間の交流促進と新規ビジネス化支援 1,977千円 イ 協議会運営費 プロジェクト協議会開催、生活排水対策推進協議会(6流域) 318千円 ウ プロジェクト事業推進費 ポータルサイト運営、SNSでの情報発信、マッチングコーディネート 9,196千円 エ 団体支援交流促進費 資材提供・貸出(通年)、川の再生交流会(2月)、広報支援(通年) 5,219千円 オ リバサボPJにおける企業向け啓発活動、生物多様性の取組に資する資材提供・貸出、生物多様性確保に係る取組 生き物調査(環境DNA調査)支援、講師派遣 1,712千円 (2) 事業計画 ア リバサボPJの活性化による川との共生の取組の推進 リバ犬・リバチャリ等これまでの取組への支援継続、リバサボ・クエストの実施 イ プロジェクト協議会の開催 SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト協議会、生活排水対策重点地域における協議会を運営する。 ウ プロジェクト事業の推進(民間からの公募プロポーザルによる企画提案を受け、実施する。) 個人サポーター(SNS登録者)獲得のためのキャンペーン実施、河川清掃活動の協力者募集や情報発信 エ 地域活動団体の支援と交流促進 団体などが活動発表や交流促進する「川の再生交流会」の開催、団体活動のSNSによるPR、イベントの支援 オ リバサボPJにおける生物多様性確保に係る取組 企業向け啓発活動、生物多様性の取組に資する資材提供・貸出・調査支援等 (3) 事業効果 埼玉の豊かな川を育む自発的な活動が、県民・企業・団体の連携のもとで多数実施され、持続可能な活動を支援する仕組みの構築が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 定期的な情報発信、「リバサボ・クエスト」の実施、企業サポーターマッチング 【成果指標(アウトカム)】 川に愛着を持つ人及びリバサボ個人サポーターの増加(令和8年度24,000人) イベント参加者及びSNS等を通じた個人サポーターへの生物多様性の周知(令和8年度24,000人)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)地域の実情に応じた環境保全対策										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		寄 附 金	繰 入 金							
決定額	18,422	1,000	1,712					15,710	△100	
前年額	18,522	1,100	1,712					15,710		

事業内訳書

事業名	S A I T A M A リバーサポーターズプロジェクト事業費		
単位事業名	リバサポPJの活性化による川との共生の取組の推進	予算額	1,977千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,977	0	
合計	1,977	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	地域別交流会コーディネーター謝金 3地域
旅費	24	0	打ち合わせ等旅費
役務費	10	0	サポートデスク支援用郵送費
委託料	1,760	0	業務委託
使用料及び賃借料	33	0	地域別交流会会場使用料 3地域分
合計	1,977	0	

単位事業名	協議会運営費	予算額	318千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	318	0	
合計	318	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	258	0	協議会委員出席謝金 2回分 作業部会委員出席謝金 5人×2回分 生活排水対策推進協議会委員報酬 6地域分
旅費	16	0	打ち合わせ、会議等旅費
需用費	14	0	会議用飲料代
使用料及び賃借料	30	0	会場使用料3回分
合計	318	0	

単位事業名	プロジェクト事業推進費	予算額	9,196千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,196	0	
合計	9,196	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	43	0	プロポーザル審査審査委員謝金 2人分 ドッグトレーナー謝金 1人分
旅費	52	0	打ち合わせ、イベントスタッフ等旅費
需用費	234	0	サポートデスク用物品購入費 イベント用ノベルティ購入費
役務費	107	0	サポートデスク支援用郵送費
委託料	8,760	0	業務委託
合計	9,196	0	

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	5,219千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 環境費寄附金	1,000	△100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	4,219	0	
合計	5,219	△100	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	235	0	環境教育等への派遣講師謝金 35回分 川の再生交流会 講師、司会謝金 1回分
旅費	68	0	活動支援用資材運搬費 イベント視察、川の再生交流会当日スタッフ等旅費
需用費	2,938	△110	川の国応援団サポートデスク運営物品購入費
役務費	448	10	サポートデスクへの資材郵送費、傷害保険料 川の再生交流会開催案内・報告書郵送費

単位事業名	団体支援交流促進費	予算額	5,219千円
-------	-----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,300	0	業務委託
使用料及び賃借料	230	0	川の再生交流会 会場使用料 1回分 流域会議・各事務所管内会議 会場使用料 3回分
合計	5,219	△100	

単位事業名	リバサポPJにおける生物多様性確保に係る取組	予算額	1,712千円
-------	------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	1,712	0	
合計	1,712	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	△100	講演会講師謝金 1人×2回分 生物多様性関係講師謝金 20人分
需用費	592	0	生物多様性確保に係る取組用資材購入費
委託料	770	0	業務委託
使用料及び賃借料	150	100	会議室使用料 6回分
合計	1,712	0	

令和 8年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線：3088 (単位：千円)

番号		事業名			会計	款	項	目	説明事業																	
P14		合併処理浄化槽転換促進事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	ふるさとの川再生戦略推進費																	
事業期間	令和 8年度～	根拠法令	浄化槽法、埼玉県生活環境保全条例				針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1002 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール SDGsターゲット	6, 14, 15, 17 6-2, 6-3, 6-6, 14-																
1 事業の概要 SDGsの実現に向け、県民が衛生的な排水処理施設へアクセスできるよう合併処理浄化槽への転換を促進するため、個人負担の軽減及び市町村支援の補助等を行う。 ア 公共浄化槽への補助 25,000千円 イ 公共浄化槽の転換困難世帯への対応 9,000千円 ウ 公共浄化槽導入支援 10,264千円 エ 積極的に取り組む市町村への補助 70,000千円 オ 個人設置型(環境保全地区)への補助 1,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 公共浄化槽への補助(50基) (1基あたり50万円) 25,000千円 イ 公共浄化槽整備の転換困難世帯への対応 ・困難工事に対する上乗せ補助(20基) (1基あたり20万円) 4,000千円 ・共同放流管への補助 5,000千円 ウ 公共浄化槽導入支援事業 10,264千円 エ 積極的な取組を実施した市町村に対する補助(350基) (1基あたり20万円) 70,000千円 オ 個人設置型(環境保全地区)への補助(2基) (1基あたり50万円) 1,000千円 (2) 事業計画 <div>令和7年度 令和8年度</div> <table><tr><td>公共浄化槽</td><td>60基</td><td>50基</td></tr><tr><td>積極的な取組を実施した市町村に対する補助(旧「市町村の取組を条件とする補助」強化)</td><td>220基</td><td>350基</td></tr><tr><td>個人設置型(環境保全)</td><td>3基</td><td>2基</td></tr><tr><td>環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助</td><td>300基</td><td>0基</td></tr><tr><td>補助基数計</td><td>583基</td><td>402基</td></tr></table> (3) 事業効果 合併処理浄化槽への転換により生活排水処理率が向上し、公共用水域の水質改善が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 公共浄化槽への補助 50基、個人設置型浄化槽への補助 352基 【成果指標(アウトカム)】 生活排水処理率(目標：R13 95%以上) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 市町村や業界団体と連携を深め、合併処理浄化槽への転換の一層の推進を図る。							公共浄化槽	60基	50基	積極的な取組を実施した市町村に対する補助(旧「市町村の取組を条件とする補助」強化)	220基	350基	個人設置型(環境保全)	3基	2基	環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助	300基	0基	補助基数計	583基	402基
公共浄化槽	60基	50基																								
積極的な取組を実施した市町村に対する補助(旧「市町村の取組を条件とする補助」強化)	220基	350基																								
個人設置型(環境保全)	3基	2基																								
環境基準(BOD)非達成の河川流域への補助	300基	0基																								
補助基数計	583基	402基																								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等																										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円																										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	115,264							115,264	△29,270
前年額	144,534							144,534	

事業内訳書

事業名	合併処理浄化槽転換促進事業費		
単位事業名	公共浄化槽への補助	予算額	25,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,000	△5,000	
合計	25,000	△5,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	25,000	△5,000	整備費 500,000円×50基
合計	25,000	△5,000	

単位事業名	公共浄化槽導入の支援事業	予算額	10,264千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	10,264	10,230	
合計	10,264	10,230	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	30	動画配信による周知 30,000円
旅費	34	0	補助金検査用務 33,900円
需用費	200	200	戸別周知用チラシの作成 10円×20,000
委託料	10,000	10,000	業務委託
合計	10,264	10,230	

単位事業名	個人設置型への補助（積極的な取組を実施した市町村に対する補助）	予算額	70,000千円
-------	---------------------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	70,000	70,000	
合計	70,000	70,000	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	70,000	70,000	整備費 200,000円×350基
合計	70,000	70,000	

単位事業名	個人設置型（環境保全地区）への補助	予算額	1,000千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	△500	
合計	1,000	△500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,000	△500	整備費 500,000円×2基
合計	1,000	△500	

令和 8年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線：3083 (単位：千円)

番号		事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P15		浄化槽検査監視指導費		一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間		根拠法令	浄化槽法、埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1002 恵み豊かな川との共生	SDGsゴール SDGsターゲット	6 6-1, 6-2, 6-3, 6-4
1 事業の概要 SDGsの実現に向け、すべての県民が衛生的な排水処理施設へのアクセスを実現し、公共用水域の水質改善を図る必要がある。 浄化槽使用者に対し維持管理(法定検査、保守点検、清掃)の啓発、指導を行うとともに保守点検業者に対する指導監督を行う。また、関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 浄化槽監視指導費 浄化槽使用者、保守点検業者に対する指導を行う(通年)。767千円 イ 普及、啓発 法定検査に係る受検勧奨・案内体制の強化等により、維持管理の普及、啓発を行う(通年)。36,653千円 ウ 浄化槽管理士研修会費 埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例に基づき、指定研修機関が浄化槽管理士に対する研修を開催する。54千円 エ 浄化槽維持管理促進啓発事業 法定検査(浄化槽設置後検査)の申込のない者に対して、助言、指導を行う(通年)。791千円 オ 浄化槽維持管理適正化事業 維持管理に関する地域の課題、解決方を浄化槽関係団体、指定検査機関及び市町村を交えて検討し、実施する(通年)。456千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 ア 浄化槽の所期機能を発揮させるため、浄化槽管理者の適正な維持管理、特に法定検査受検率の向上を図る。 イ 浄化槽管理者に対する維持管理の啓発、指導を徹底するとともに、保守点検業者に対する指導監督を行う。 ウ 浄化槽関係業界、指定検査機関、市町村との連携体制を強化し、維持管理の適正化を図る。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務				(3) 事業効果 生活環境及び公共用水域の保全に向けた浄化槽使用者の維持管理意識の向上と法定検査受検率の向上 【活動指標(アウトプット)】浄化槽管理者・保守点検業者への普及・啓発・指導、法定協議会の開催 【活動指標(アウトカム)】河川の水質の改善、環境基準(BOD)達成率100%					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.6人=72,200千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 指定検査機関と協定を締結することで連携を深め、法定検査受検の一層の推進を図る。 イ 業界団体・指定検査機関・学識経験者等と法定協議会を開催し、適正な維持管理のための取組等を検討・実施する。					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		使用料・手数料							
決定額	38,721	1,890						36,831	19,811
前年額	18,910	1,610						17,300	

事業内訳書

事業名	浄化槽検査監視指導費		
単位事業名	浄化槽監視指導費	予算額	767千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	767	0	
合計	767	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	0	立入検査
役務費	671	0	指導結果等通知切手代 旧衛生研究所深谷支所地下水調査費
合計	767	0	

単位事業名	普及、啓発	予算額	36,653千円
-------	-------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	36,653	31,230	
合計	36,653	31,230	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	30	30	動画撮影協力謝金
需用費	588	200	維持管理啓発リーフレット印刷費
役務費	5	0	リーフレット等発送代
委託料	36,030	31,000	業務委託費
合計	36,653	31,230	

単位事業名	浄化槽管理士研修会費	予算額	54千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 環境手数料	1,890	280	浄化槽保守点検業者登録申請手数料
一般財源	△1,836	△280	
合計	54	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	54	0	開催通知発送切手代
合計	54	0	

単位事業名	浄化槽維持管理促進啓発事業	予算額	791千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	791	356	
合計	791	356	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	264	181	受検案内用窓付封書印刷費
役務費	527	175	受検案内用切手代
合計	791	356	

単位事業名	浄化槽維持管理適正化事業	予算額	456千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	456	56	
合計	456	56	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	275	0	法定協議会等委員謝金
旅費	75	56	全国浄化槽技術研究集会交通費等 関東甲信越ブロック浄化槽問題対策連絡協議会交通費等
需用費	70	0	表彰状の作成費
使用料及び賃借料	36	0	法定協議会等会場借上料
合計	456	56	

令和 8年度予算見積調書

課室名：水環境課
 担当名：浄化槽・豊かな川づくり担当
 内線：3075 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P16	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費				一般会計	総務費	環境費	公害対策費	浄化槽対策費	
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	浄化槽法				針路分野施策	10 1007	豊かな自然と共生する社会の実現 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール 6 SDGsターゲット 6-3, 6-6, 6-b
1 事業概要 SDGsの実現に向け、合併処理浄化槽への転換と浄化槽の適正な維持管理を促進し、未処理の排水を削減することにより、公共用水域の水質を改善するとともに海洋汚染を防止する。 浄化槽維持管理情報を浄化槽台帳に集約し、県内の浄化槽の情報を一元的に管理することで、合併処理浄化槽への転換や法定検査受検の指導の効果的・効率的な実施を通じ、公共用水域の水質改善を図る。					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 維持管理情報自動集約システムの運用保守 7,975千円 保守点検業者約500社、清掃業者約200社及び指定検査機関2社の維持管理情報の報告をデジタルで収集するシステムの運用保守及び改修を行う。 イ 台帳の質を確保する体制整備 12,155千円 紙で提出された設置届や建築確認申請を電子化するとともに、設置後の法定検査(7条検査)情報を付与して住居表示情報を追加する。これにより、位置情報が設置情報では地番、維持管理情報では住居表示であることから生じる突合の阻害を解消するなど、継続的に台帳の質を確保できる体制を整備する。 また改正浄化槽台帳中の設置情報(既設浄化槽の位置情報)については、維持管理情報と適切に突合することにより、設置情報の修正及び使用もしくは廃止・休止の別を把握するなど台帳の質を確保できる体制を整備する。 ウ 浄化槽台帳システムの運用 1,688千円 改正浄化槽法に対応した浄化槽台帳(Z-joinシステム)の運用を行う。					
ア 維持管理情報自動集約システム運用保守 7,975千円										
イ 台帳の質を確保する体制整備 12,155千円										
ウ 浄化槽台帳システムの運用 1,688千円										
2 事業主体及び負担区分 【環境省】 循環型社会形成推進交付金(指導監督交付金)(国1/3・県2/3) 交付金対象以外は(県10/10)					(2) 事業計画 ア 維持管理情報をデジタルで収集するシステム・体制を構築し、運用・保守を行う。 イ 既存の浄化槽台帳に収集した維持管理情報を突合し取り込みを行い、浄化槽台帳の精査個別の浄化槽の維持管理情報の把握する。 ウ 把握した浄化槽の維持管理情報等を用いて対象者に直接指導を行い、合併処理浄化槽への転換の促進と法定検査率の向上を図る。					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費(細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務					(3) 事業効果 合併処理浄化槽への転換の促進と法定検査率の向上により、公共用水域の水質改善が図られる。 【活動指標(アウトプット)】維持管理情報件数、新設・稼働情報の電子化件数、台帳情報の管理 【成果指標(アウトカム)】法定検査受検率(11条検査)、生活排水処理人口普及率、環境基準(BOD)達成率					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人＝4,750千円					(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 維持管理者・業界団体・指定検査機関との連携を深め、浄化槽台帳の精査の一層の推進を図る。					
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	21,818	6,269							15,549	330
前年額	21,488	5,078							16,410	

事業内訳書

事業名	豊かな川を育む浄化槽台帳デジタル化推進事業費		
単位事業名	維持管理情報自動集約システムの運用保守	予算額	7,975千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	1,998	0	【環境省】 循環型社会形成推進交付金(指導監督交付金) 補助率 定額
一般財源	5,977	1,980	
合計	7,975	1,980	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,975	1,980	業務委託
合計	7,975	1,980	

単位事業名	台帳の質を確保する体制整備	予算額	12,155千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	4,051	971	【環境省】 循環型社会形成推進交付金(指導監督交付金) 補助率 定額
一般財源	8,104	△3,611	
合計	12,155	△2,640	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,155	△2,640	業務委託
合計	12,155	△2,640	

単位事業名	浄化槽台帳システムの運用	予算額	1,688千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	220	220	【環境省】 循環型社会形成推進交付金(指導監督交付金) 補助率 定額
一般財源	1,468	770	
合計	1,688	990	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	38	0	住民基本台帳情報収集（レターパックプラス）
委託料	990	990	業務委託
使用料及び賃借料	660	0	浄化槽台帳システム使用料 50千円×12月×1.1
合計	1,688	990	

令和 8年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：省エネ担当、創エネ担当
 内線：31853047 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p8	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 11, 13, 17 7-2, 7-3, 11-b, 13	
1 事業概要 家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備等の導入支援や工業団地のエネルギーの面的利用検討、県有施設への太陽光発電設備の更なる導入により、地域の脱炭素化やエネルギーレジリエンスの確保を図るとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。 ア 家庭・企業への再エネ等導入事業費 469,149千円 イ 県有施設への再エネ導入事業費 72,166千円 ウ 安全・安心な太陽光発電設置推進費 4,800千円 エ エネルギー効率的利用手法検討事業費 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費 469,149千円 認定事業者との契約により省エネ・再エネ設備を設置する家庭・企業等に対し、支援を行う。 イ 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 72,166千円 PPAにより県有施設へ太陽光発電設備を導入する。 ウ 安全・安心な太陽光発電施設設置推進費 4,800千円 県内の太陽光発電施設の実態調査を行い、法令違反案件については国に対応を要請する。 エ エネルギー効率的利用手法導入検討事業費 30,000千円 工業団地における地域マイクログリッド構築等のエネルギーの効率的利用手法の導入を検討する。 (2) 事業計画 ア 令和8年度～令和9年度 事業者認定制度の運用、家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備導入支援 イ 令和8年度～令和9年度 再エネ設備の計画的導入 ウ 令和8年度～ 太陽光発電施設の実態調査、講習会開催 エ 令和8年度 工業団地の地域マイクログリッド等のFS調査 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】家庭・企業等への補助(3,125件)、県有施設への設備導入(約775kW)、太陽光発電施設実態調査実施(90件)、検討結果報告書の作成・公表(1件) 【成果指標(アウトカム)】家庭・企業等のGHG削減量(3,465t/年)、県有施設のGHG削減量(492t/年) (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 国、市町村、認定事業者、家庭・企業等と連携し、地域の脱炭素化やエネルギーレジリエンスの確保を図るとともに、適正な太陽光発電設備の設置にかかる取組を推進する。						
2 事業主体及び負担区分 【環境省】 ・二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 ア(国・県)、イ(国10/10) 交付金対象以外 ウ、エ(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費(既存分) 9,500千円×9.2人=87,400千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		国庫支出金	県 債							
決定額	576,115	204,721	4,000					367,394	△27,994	
前年額	604,109	271,015						333,094		

事業内訳書

事業名	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費		
単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	469,149千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	137,321	△33,694	【環境省】 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
一般財源	331,828	6,522	
合計	469,149	△27,172	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	委員謝金
旅費	300	0	現地確認・検査 打ち合わせ等
需用費	719	0	消耗品 リーフレット印刷代等
役務費	1,103	0	郵送費等

単位事業名	家庭・企業等における省エネ・再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	469,149千円
-------	------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,279	0	業務委託
使用料及び賃借料	20	0	会場使用料
負担金、補助及び交付金	465,628	△27,172	家庭・企業等向け省エネ・再エネ活用設備導入補助金
合計	469,149	△27,172	

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	72,166千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 環境費補助金	67,400	△32,600	【環境省】 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 補助率 定額
県債・ 総務債	4,000	4,000	脱炭素化推進事業債
一般財源	766	△2,442	
合計	72,166	△31,042	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	208	0	現地調査
工事請負費	1,465	1,465	設備導入工事
備品購入費	3,093	3,093	公用車購入代
負担金、補助及び交付金	67,400	△35,600	PPA事業者への補助金 補助率1/2又は2/3

単位事業名	県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費	予算額	72,166千円
-------	----------------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	72,166	△31,042	

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	4,800千円
-------	--------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,800	220	
合計	4,800	220	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	432	0	現地調査等
需用費	654	200	公用車燃料費、修繕費・車検整備費
役務費	442	0	公用車安全点検費・法定点検費、自動車保険料 講習会講師派遣手数料
委託料	3,200	0	業務委託
使用料及び賃借料	52	0	会場使用料
公課費	20	20	自動車重量税

単位事業名	安全・安心な太陽光発電施設設置推進費	予算額	4,800千円
-------	--------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,800	220	

単位事業名	エネルギー効率的利用手法導入検討事業費	予算額	30,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	30,000	30,000	
合計	30,000	30,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1,000	1,000	現地調査、打ち合わせ等 先行事例視察
委託料	29,000	29,000	業務委託
合計	30,000	30,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課
 担当名：エネルギー企画担当
 内線：3186 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業			
p9	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費				一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費			
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0901 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール	7, 8, 9, 11, 13, 17	SDGsターゲット	7-1, 8-2, 9-4, 11-3
1 事業概要 人口減少・超少子高齢社会の到来及び激甚化・頻発化する災害に対応するため、市町村や民間企業等とともに、コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えたまちづくりを推進する。 ア 市町村まちづくり支援事業 67,449千円 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 339,000千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村まちづくり支援事業 67,449千円 企業がまちづくりに役立つ優れた技術やサービスを提案するビジネスピッチの実施などマッチングを強化 イ 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 339,000千円 市町村が取り組むまちづくりの事業化に向けた調査・検討及びまちづくりに関するソフト・ハード事業への補助 (2) 事業計画 ア 令和5年度～ 業務委託による企業等とのマッチング支援開始 イ 令和4年度～ プロジェクト推進補助金による支援開始 (3) 事業効果 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けて、県内市町村のまちづくりの状況を踏まえながら、支援方策について知見のある関係部局や民間企業等と連携し、市町村のニーズや特性に応じた支援を行うことができる。 【活動指標（アウトプット）】 ア ピッチイベントの開催 2回 イ 補助金交付市町村数 21市町村 【成果指標（アウトカム）】 ア 市町村・企業マッチング件数20件 イ 補助金を活用した市町村数21市町村 (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度において持続可能なまちづくりの推進に資する技術・ノウハウ・知見等を持つ企業・団体等を登録し、民間活力を活用。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)												
3 地方財政措置の状況 なし												
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人＝95,000千円												

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		寄 附 金							
決定額	406,449	100						406,349	50,200
前年額	356,249	2,100						354,149	

事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進事業費		
単位事業名	市町村まちづくり支援事業	予算額	67,449千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67,449	8,200	
合計	67,449	8,200	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	△320	有識者謝金
旅費	926	320	市町村意見聴取打ち合わせ、視察等
需用費	193	0	事務用品
委託料	66,000	8,200	市町村まちづくり支援事業業務委託
使用料及び賃借料	30	0	ETC使用料
合計	67,449	8,200	

単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金	予算額	339,000千円
-------	------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 環境費寄附金	100	△2,000	地方創生応援税制寄附金
一般財源	338,900	44,000	
合計	339,000	42,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	339,000	42,000	埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業化検討補助 上限額 5,000千円 補助率1/2 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助 上限額 50,000千円 補助率1/2
合計	339,000	42,000	

令和 8年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：総務・P C B指導担当
 内線：3148

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	P C B廃棄物調査適正処理推進事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	産業廃棄物監視指導費		
事業期間	平成28年度～令和 8年度	根拠法令	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	針路分野施策		10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	12	
						1005	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	12-1, 12-2, 12-3,	
1 事業の概要 P C B廃棄物保管事業者に対する指導を行い、P C B廃棄物の期限内かつ適正な処理を推進する。 P C B廃棄物に関する調査指導業務 4,070千円				5 事業説明 (1) 事業内容 P C B廃棄物に関する調査指導 4,070千円 ア 環境管理事務所がP C B事業者指導員同行のもと事業場に立入指導 イ P C B保管事業者に対し文書による指導 ウ 新聞広告掲載の委託 (2) 事業計画 ア 高濃度P C B廃棄物を新規発見した事業者に対し適正保管を指導する。 イ 低濃度P C B廃棄物を保有する事業所を対象に事業者指導を実施する。 ウ P C Bの処分の必要性についてより効果的に周知するため、新聞広告による広報を実施する。 (3) 事業効果 県内のP C B廃棄物について、処分期限内における適正処理を推進する。 【活動指標(アウトプット)】環境管理事務所による立入指導(1,500回)、指導文書送付(5,000通)、新聞広告の掲載(1回) 【成果指標(アウトカム)】県民が、P C B廃棄物のない環境で、安心して生活する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 環境省等と協力して、事業者等への周知や適正保管指導等を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費 (細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費 (積算内容)廃棄物処理対策に関する事務										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	4,070							4,070	10	
前年額	4,060							4,060		

事業内訳書

事業名	P C B 廃棄物調査適正処理推進事業費		
単位事業名	P C B 廃棄物に関する調査指導業務	予算額	4,070千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,070	10	
合計	4,070	10	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	175	△193	立入指導旅費
需用費	685	0	被服、自動車燃料費
役務費	1,418	△544	新聞広告代、郵便代金
委託料	1,792	747	業務委託
合計	4,070	10	

令和 8年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
担当名：監視・指導・撤去担当
内線：3135

(単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P18	廃棄物不法投棄特別監視対策費				一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	廃棄物不法投棄特別監視対策費	
事業期間	平成12年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	
							分野施策	1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 未然防止に関する事業 1,601千円 不適正処理現場等への立入指導、不法投棄防止啓発、不法投棄多発箇所監視強化、廃棄物運搬車両の路上検査 イ 早期発見に関する事業 4,208千円 警備会社への監視パトロール委託、廃棄物不法投棄110番、民間との不法投棄通報協定、不法投棄通報アプリ ウ 早期対応に関する事業 4,629千円 専門研修、警察本部との連携、市町村職員の県職員併任、悪質事案への対応強化、WEB型監視カメラシステム エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業 3,328千円 事故・立入検査の現場への遠隔臨場技術の導入 (2) 事業計画 ア 立入検査や広報グッズ等による啓発を通じて、排出事業者の意識改革や処理業者のさらなる適正化を推進する。 イ 不法投棄等の不適正処理を早期に発見し、速やかに対応することにより、大量の廃棄物の野積み等を防止する。 (3) 事業効果 廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶 【活動指標(アウトプット)】 令和6年度立入指導件数：8,397件 【成果指標(アウトカム)】 廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等を根絶							
生活環境の保全を図るため、監視指導体制を強化し、廃棄物の不法投棄や悪質な野積み等の根絶を目指す。										
ア 未然防止に関する事業 1,601千円										
イ 早期発見に関する事業 4,208千円										
ウ 早期対応に関する事業 4,629千円										
エ 遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業 3,328千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)生活衛生指導費 (細節)廃棄物処理対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×27.3人＝259,350千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	13,766							13,766	2,736
前年額	11,030							11,030	

事業内訳書

事業名	廃棄物不法投棄特別監視対策費		
単位事業名	未然防止に関する事業	予算額	1,601千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,601	42	
合計	1,601	42	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	292	42	立入指導・監視業務旅費
需用費	1,132	0	消耗品、自動車燃料代
使用料及び賃借料	177	0	高速道路料金
合計	1,601	42	

単位事業名	早期発見に関する事業	予算額	4,208千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,208	△772	
合計	4,208	△772	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	174	△65	消耗品
役務費	76	△4	不法投棄110番電話料金
委託料	3,958	△703	警備会社への監視パトロール委託 不法投棄通報管理システム運用・保守業務委託
合計	4,208	△772	

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	4,629千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	4,629	2,885	
合計	4,629	2,885	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	50	0	専門研修会講師料金
旅費	224	0	監視指導旅費
需用費	1,720	1,258	自動車修繕費、消耗品
役務費	2,375	1,493	自動車車検代、自賠責保険料、監視カメラ通信費
使用料及び賃借料	0	△48	
負担金、補助及び交付金	18	0	安全衛生講習会受講費
公課費	242	182	自動車重量税

単位事業名	早期対応に関する事業	予算額	4,629千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	4,629	2,885	

単位事業名	遠隔臨場技術の活用による危機管理対応・立入検査のDX化事業	予算額	3,328千円
-------	-------------------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,328	581	
合計	3,328	581	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	466	△171	消耗品
役務費	929	543	モバイルルーター通信費、ドローン保険料
使用料及び賃借料	24	7	タブレット入力支援アプリライセンス料
備品購入費	1,909	202	ウェアラブルカメラ購入費、ドローン購入費
合計	3,328	581	

令和 8年度予算見積調書

課室名：産業廃棄物指導課
 担当名：監視・指導・撤去担当
 内線：3138 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P19	使用済み太陽光パネル適正処理推進事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費		
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1005 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 11, 12 8-3, 9-4, 11-6, 12-	
1 事業概要 太陽光パネルはリサイクルの体制が整備されておらず、安価な埋立処分が主流となっている。今後到来する太陽光パネル大量廃棄期までに、回収から再資源化までビジネスベースで自走できるCEシステムの確立を目指す。 使用済み太陽光パネル排出実態等調査 6,644千円				5 事業説明 (1) 事業内容 使用済み太陽光パネル排出実態等調査 6,644千円 散在している太陽光パネルを効率的に回収し、再資源化を促進するため、太陽光パネルの排出実態等調査を行う。（排出実態の把握、将来予測） (2) 事業計画 廃太陽光パネルの排出実態等調査を行うことにより、将来の排出量等を把握し、太陽光パネルの再資源化体制整備を促進する。 (3) 事業効果 太陽光パネル大量廃棄期の到来に伴い、不適正処理や不法投棄が懸念される。適正処理の体制を整えることで不適正処理等の防止を図り、産業廃棄物に対する県民の不安も払しょくできる。さらには、サーキュラーエコノミーの一助となる。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県内使用済み太陽光パネルの実態把握 【成果指標(アウトカム)】専用処理施設の処理能力（令和10年に0.9万t/年） (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 専用処理施設を導入した事業者や収集運搬業者、太陽電池モジュールリサイクル協議会等の関係事業者と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税（単位費用）（区分）衛生費（細目）生活衛生指導費（細節）廃棄物処理対策費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人＝28,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比	
決定額	6,644							6,644	6,644	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	使用済み太陽光パネル適正処理推進事業費		
単位事業名	使用済み太陽光パネル排出実態等調査	予算額	6,644千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,644	6,644	
合計	6,644	6,644	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,644	6,644	業務委託
合計	6,644	6,644	